

第4章 重点施策の展開

この章では、「第3章 本県産業の目指す将来の姿」により掲げた5つの将来の姿の実現に向け、県が取り組むべき5つの重点施策の柱とそれぞれの取組をまとめます。

また、県が今後9年間、重点施策に取り組んでいくことにより、本県産業振興を図る上での課題を解決し、目指す姿にどれだけ近づけたのか、目標を達成できたのかを数値などにより「見える化」するため、指標を設定しています。

一つは個々の取組が相互に作用して相乗効果を発揮し、総合的に本県産業の振興の成果として表す「全体指標」、もう一つは個別の取組の進捗や成果を表す「個別指標」です。

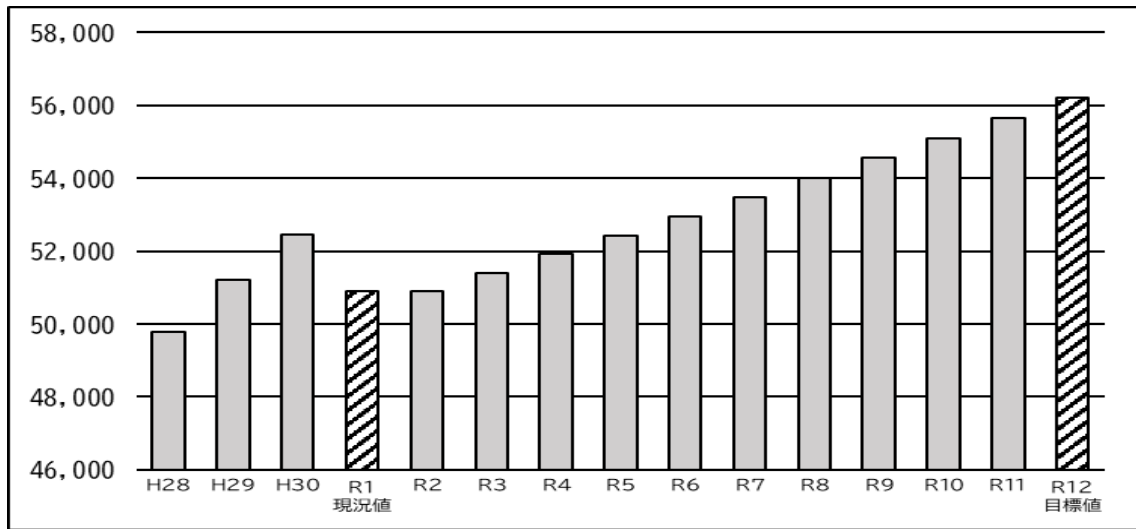
なお、「将来の姿」と「重点施策の柱」は、一対一の関係にあり、また、「重点施策の柱」と特に関連が深い「全体指標」は次のとおりです。

目指す将来の姿 重点施策の柱 全体指標	【将来の姿1】 東日本大震災及び原子力災害からの創造的復興を遂げている	【将来の姿2】 中小企業・小規模企業の持続的な発展が進んでいる	【将来の姿3】 日本をけん引する新しい未来の産業が生まれている	【将来の姿4】 誰もが輝ける多様な働き方への理解が深まっている	【将来の姿5】 本県の観光と県産品が多くの方に選ばれている
	【柱Ⅰ】 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応	【柱Ⅱ】 地域に根ざした産業の振興	【柱Ⅲ】 成長産業・技術革新の振興	【柱Ⅳ】 人材の育成・確保の促進	【柱Ⅴ】 多様な交流の促進・県産品の魅力発信
製造品出荷額等	○	○	○	○	
工場立地件数	○	○	○		
福島県観光客入込状況	○				○
県内宿泊者数	○				○
商業・サービス業の総生産額	○	○			
新規大学等卒業者の県内就職率	○	○	○	○	
新規高卒者の県内就職率	○	○	○	○	
県アンテナショップの来館者数	○				○
県産品輸出額	○				○
観光消費額(観光目的の宿泊者)	○				○

全体指標

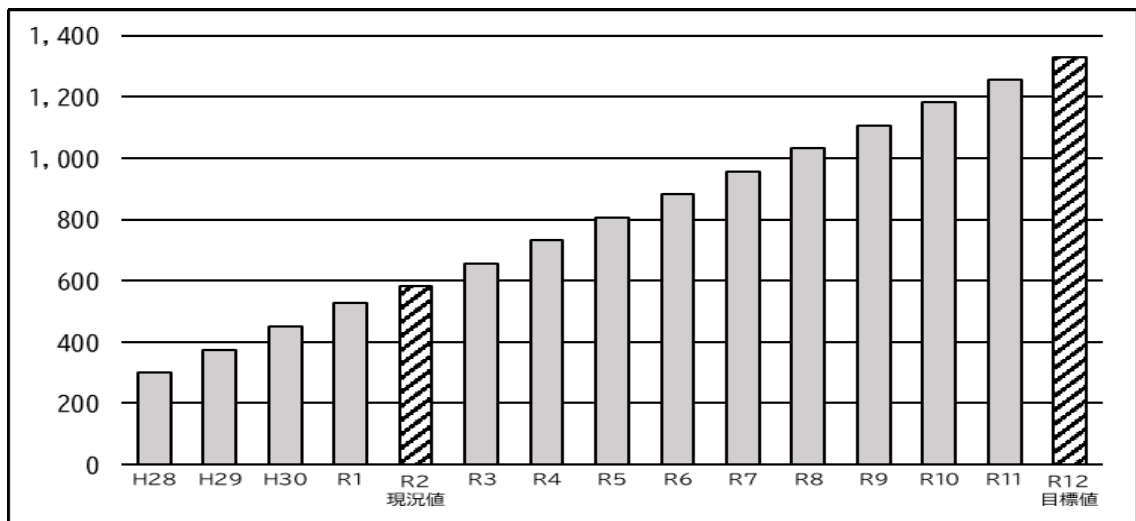
【指標1 製造品出荷額等】

指標の内容	県内の事業所が1年間に製造、出荷した金額等														
年・年度	H28	H29	H30	現況値 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(億円)	49,779	51,204	52,465	50,890	50,890	51,398	51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209



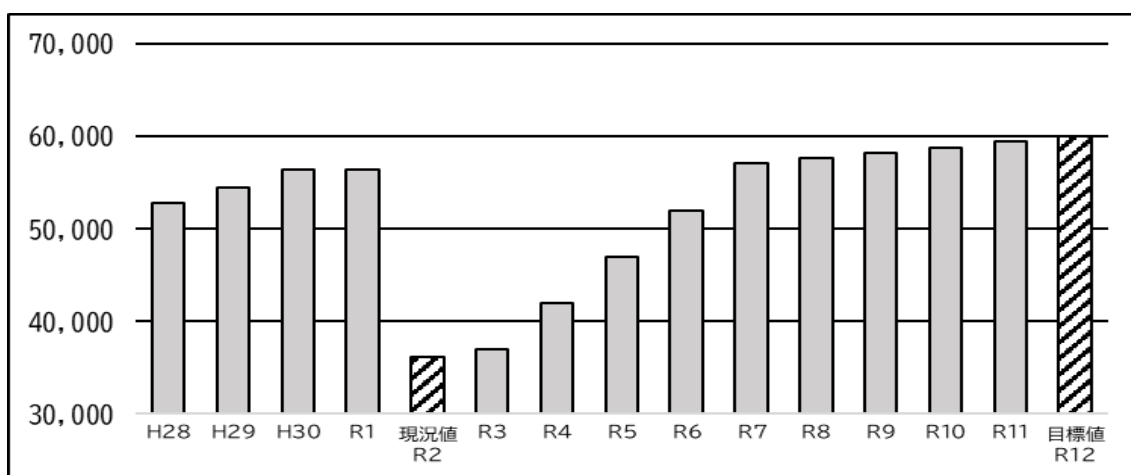
【指標2 工場立地件数 ※新設及び増設】

指標の内容	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	299	374	450	526	581	656	731	806	881	956	1,031	1,106	1,181	1,256	1,331



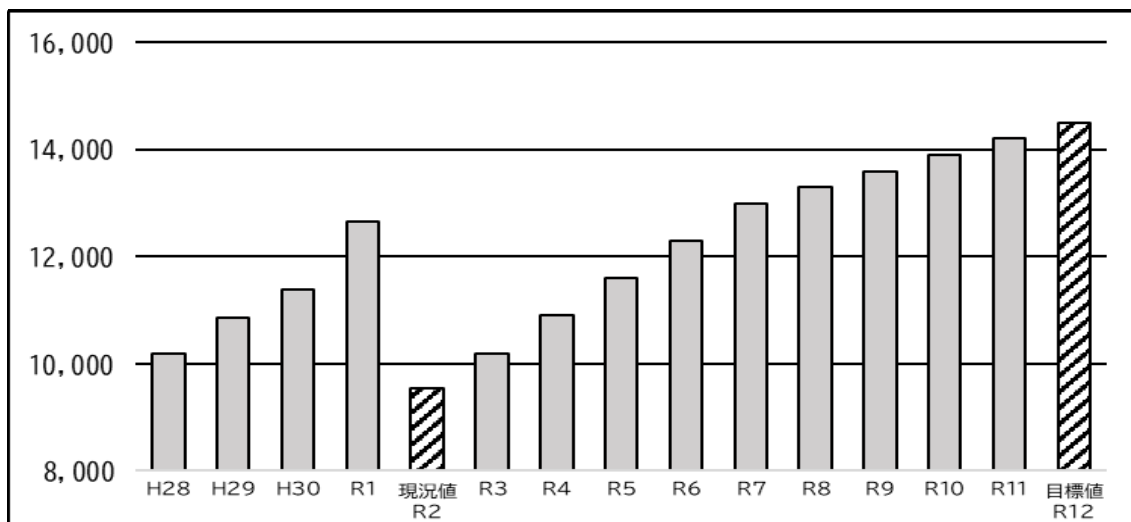
【指標3 福島県観光客入込状況】

指標の内容	観光地及び観光施設の入込状況														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(千人)	52,764	54,494	56,336	56,344	36,191	37,000	42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000



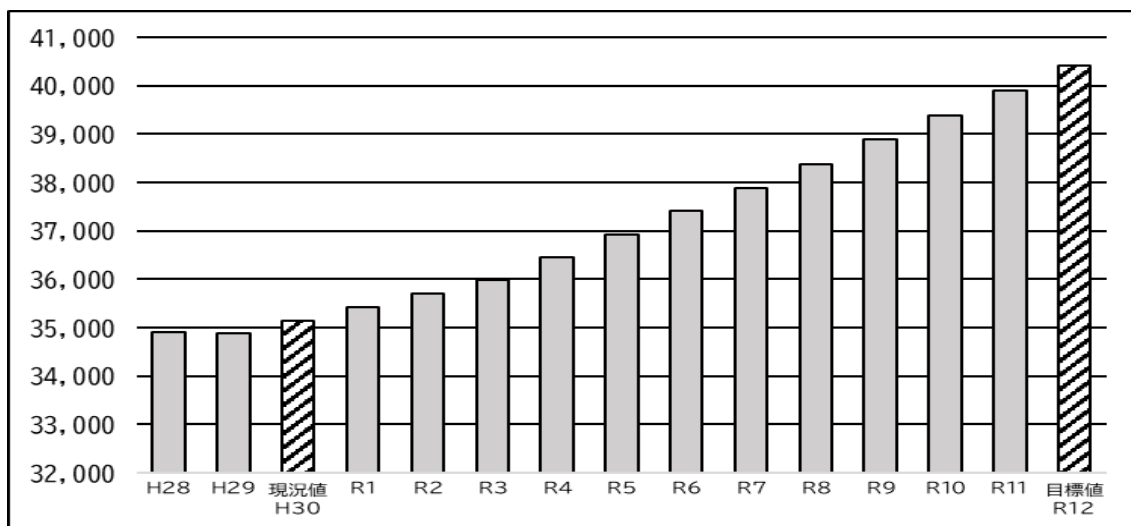
【指標4 県内宿泊者数】

指標の内容	県内宿泊施設に宿泊した人数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(千人泊)	10,199	10,858	11,396	12,657	9,536	10,200	10,900	11,600	12,300	13,000	13,300	13,600	13,900	14,200	14,500



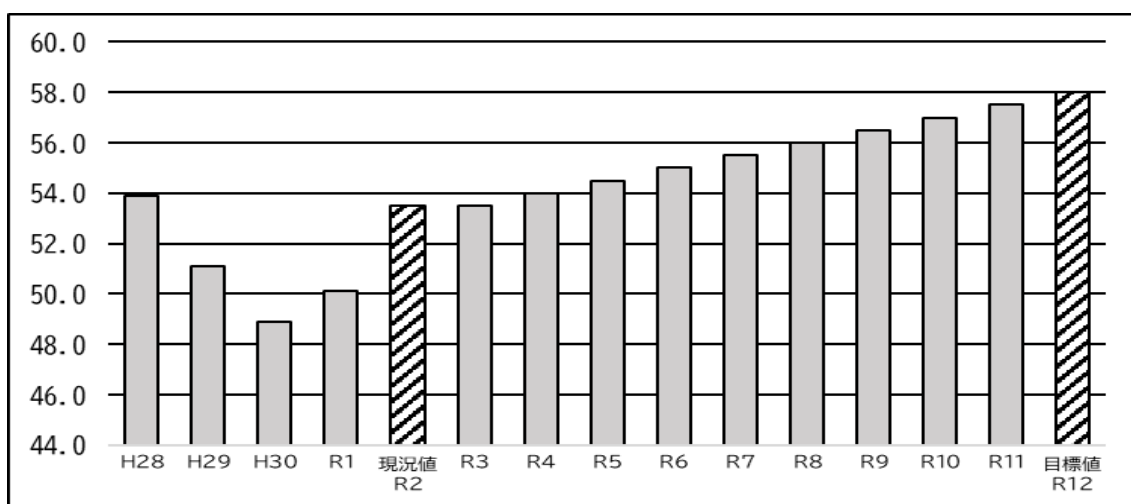
【指標5 商業・サービス業の総生産額】

指標の内容	商業・サービス業の県内総生産額(名目)														
年・年度	H28	H29	現況値 H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(億円)	34,910	34,876	35,134	35,416	35,699	35,984	36,452	36,926	37,406	37,892	38,385	38,884	39,390	39,902	40,420



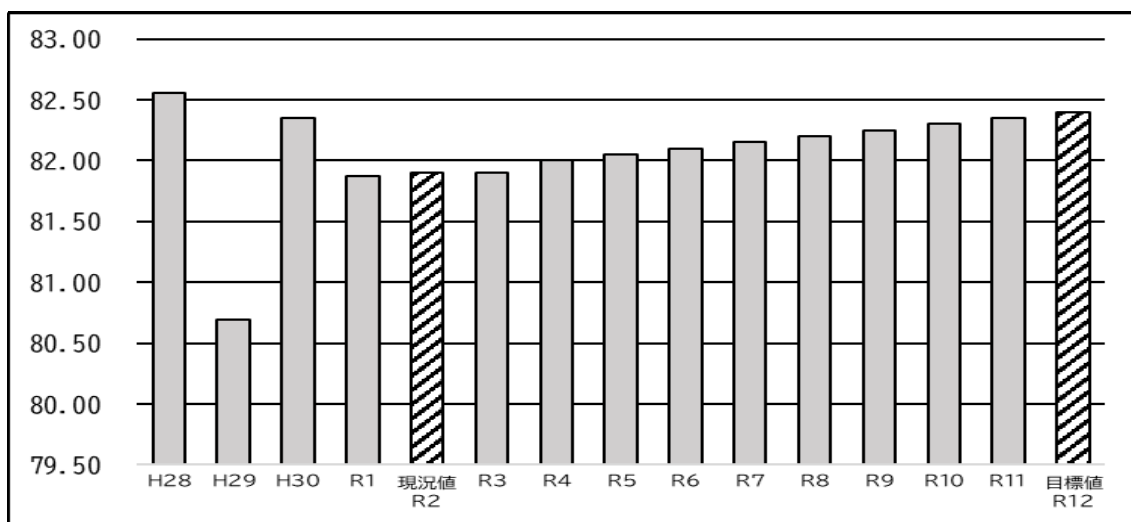
【指標6 新規大学等卒業者の県内就職率】

指標の内容	就職決定(内定)した新規大学等卒業者のうち、県内への決定(内定)数の割合														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	53.9	51.1	48.9	50.1	53.5	53.5	54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0



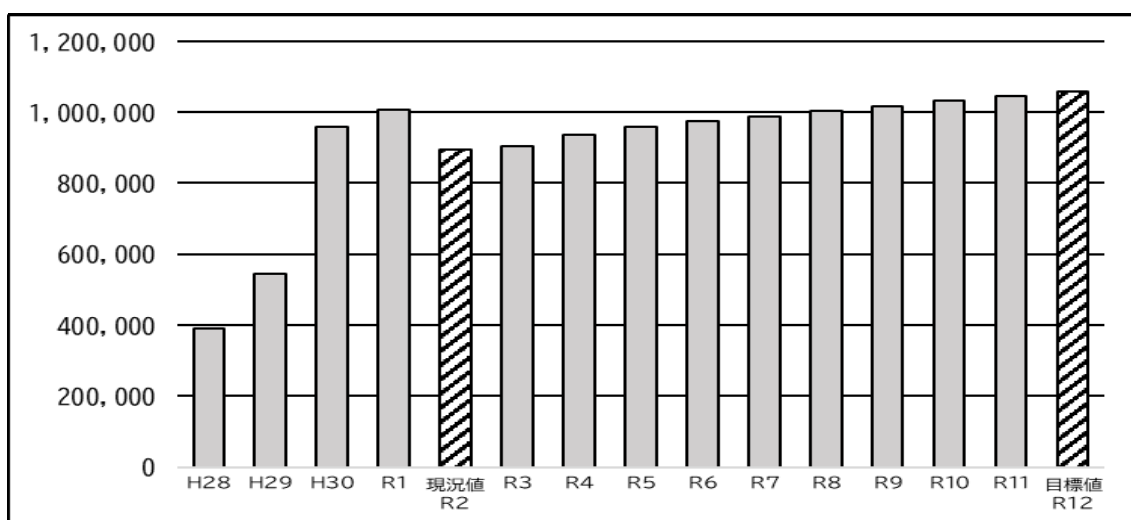
【指標 7 新規高卒者の県内就職率】

指標の内容	就職決定(内定)した新規高卒者のうち、県内への決定(内定)数の割合														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	82.56	80.69	82.35	81.87	81.90	81.90	82.00	82.05	82.10	82.15	82.20	82.25	82.30	82.35	82.40



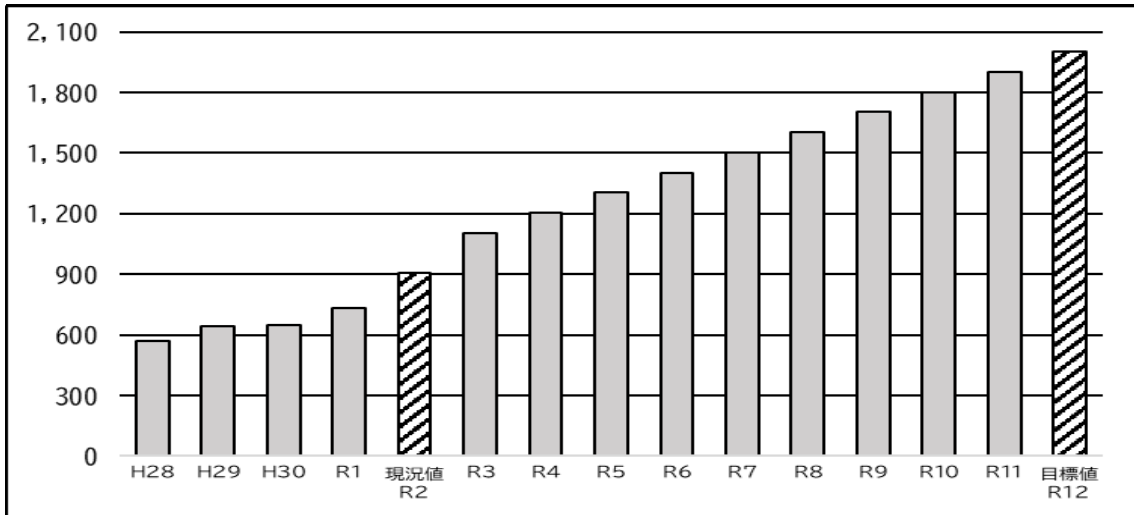
【指標 8 県アンテナショップの来館者数】

指標の内容	県観光物産館と日本橋ふくしま館における来館者数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(人)	390,861	545,552	957,362	1,006,906	895,537	904,500	936,950	959,375	973,750	988,125	1,002,500	1,016,875	1,031,250	1,045,625	1,060,000



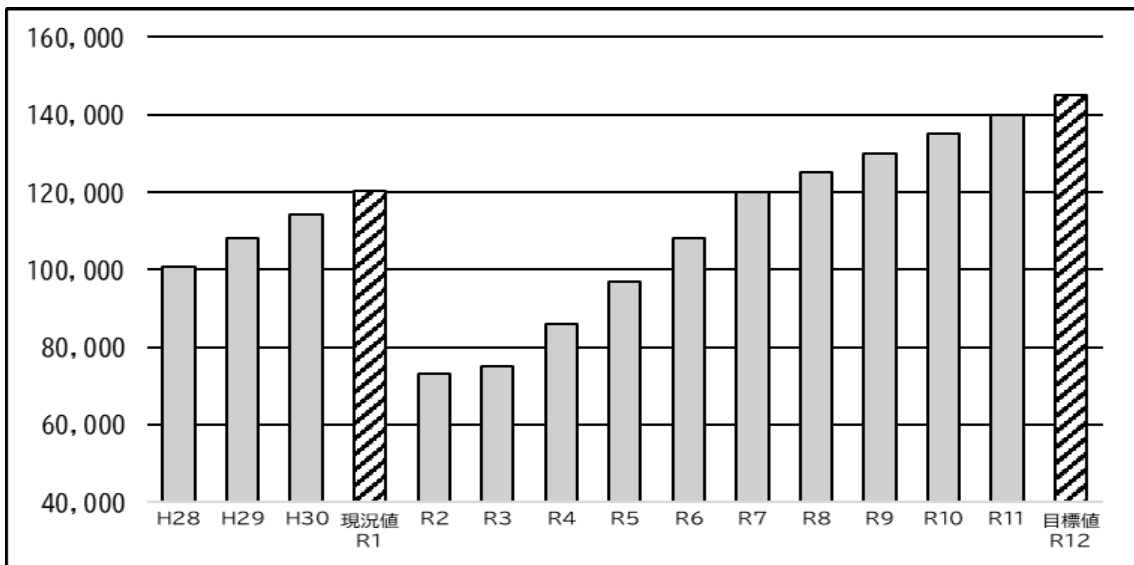
【指標9 県産品輸出額】

指標の内容	農産物、加工食品、アルコール類、水産物、工芸品の合計輸出額														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(百万円)	568	645	651	732	905	1,105	1,204	1,304	1,403	1,502	1,602	1,702	1,801	1,901	2,000



【指標10 観光消費額（観光目的の宿泊者）】

指標の内容	観光目的で県内に宿泊した県内外在住者・訪日外国人の観光消費額														
年・年度	H28	H29	H30	現況値 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(百万円)	100,863	108,243	114,371	120,370	73,000	75,000	86,000	97,000	108,000	120,000	125,000	130,000	135,000	140,000	145,000



主要な施策の展開

柱Ⅰ 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生

(1) 事業再開・継続支援

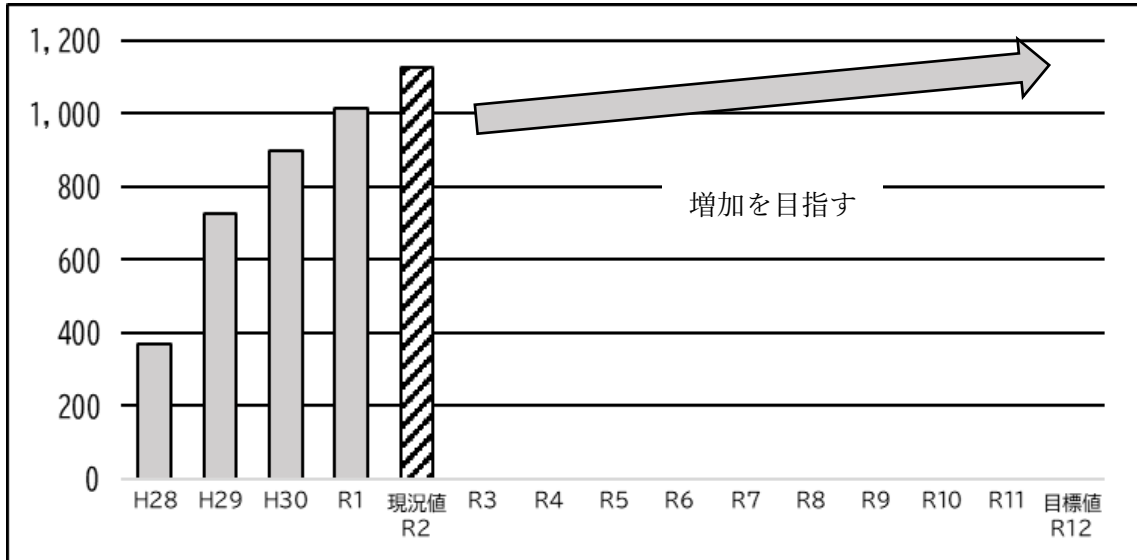
① 事業再開・継続への支援、経営相談

- 休止又は避難中の事業者の再開状況や就労の現状、既存施策の活用状況、事業再開の実態を把握するとともに、福島相双復興官民合同チーム（以下「官民合同チーム」という。）、商工会等の中小企業支援機関や市町村及び国等と連携し、事業再開を検討している事業者に対し、既存施策の積極的な活用を含め、継続的できめ細かな経営相談を実施し、事業再開につなげます。
- 避難地域12市町村等の中小企業の事業再開に要する初期投資費用を支援し、帰還再開を含む被災事業者の自立に向けた事業や生業の再建支援を通して、働く場の創出や買い物をする場などまち機能の回復を図ります。
- グループが一体となって行う事業再開に不可欠な施設・設備等の復旧・整備による費用等の支援や、中小企業の施設・設備等の借り上げ費用を支援することで、事業者の事業継続や帰還による再開を促進させます。
- 原子力災害に伴い移転を余儀なくされた中小企業、又は避難解除等区域で事業を再開・継続する中小企業に対する特定地域中小企業特別資金や原子力災害により被災した中小企業に対するふくしま復興特別資金等を活用し、事業者の資金繰りを支援し、経営基盤の回復を図ります。
- 福島県産業復興相談センター及び福島産業復興機構・東日本大震災事業者再生支援機構が、震災前の債務が負担となり新規資金調達が困難となっている事業者の二重債務問題の解決に向けて取り組んでおり、債権買い取りを行った事業者の再生に取り組めます。

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備し、市町村を通じ無償で貸与する仮設店舗・工場等（旅館・ホテル事業者向け仮設施設を含む。）を活用し、被災事業者の事業再開を支援します。
 - 官民合同チームが行う事業者の個別訪問、コンサルティング、域内外からの資本・人材の発掘呼込活動等と連携し、事業者の事業・生業の再建を支援します。
 - 避難地域 12 市町村の復興に向け、市町村の枠を越えた事業者間の連携等が必要となることから、商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業により官民合同チームと連携しつつ、事業者への経営相談や支援を実施します。
- ② 雇用の維持確保、就労支援
- 県内外の避難者に対し、就職相談窓口においてきめ細かな就職支援を行うとともに、専任の相談員による巡回就職相談を実施し、地元のハローワークと連携を図りながら、緊急雇用創出事業を含めた就職情報提供等を行うなど、帰還に向けた就職支援を行います。
 - ハローワークと連携しながら、きめ細かな職業相談を実施するとともに、求人開拓、求人情報の提供等を行うほか、就職面接会等を開催します。
 - 各種産業施策による支援を受けて事業を開始・再開し、被災者を安定的な雇用で受け入れる場合、「ふくしま産業復興雇用支援事業」による助成を行います。
 - 原子力災害対応雇用支援事業を活用しながら、次の安定雇用までの一時的な雇用の場を求める求職者に対し、企業、NPO等への委託により雇用機会の拡大と生活の安定を図ります。

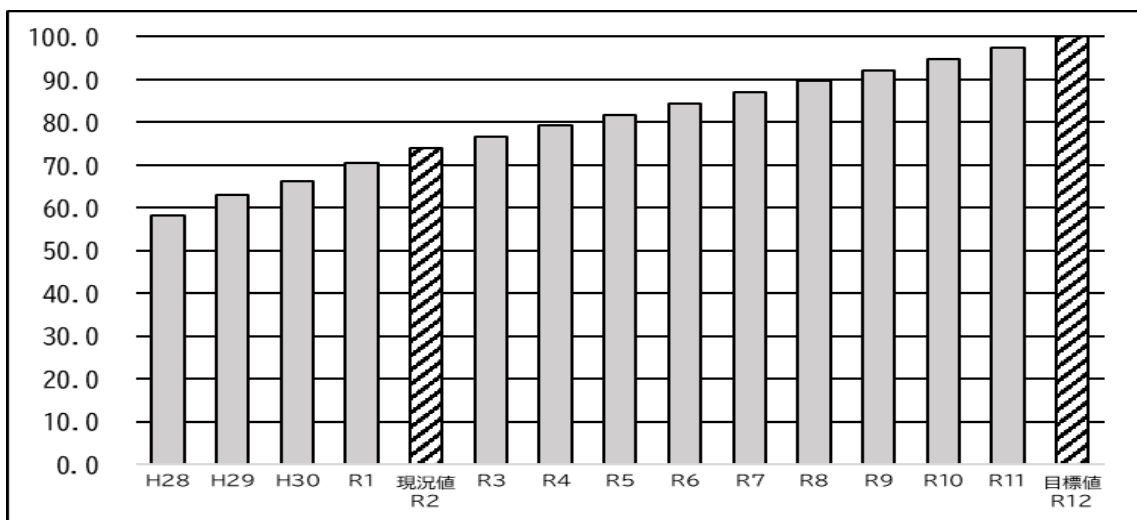
【指標 11 被災事業者への支援件数】

指標の内容	帰還再開を含む被災事業者の自立に向けた事業や生業の再建支援をした事業者数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	369	727	899	1,012	1,127	増加を目指す									



【指標 12 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況】

指標の内容	双葉郡の商工会会員事業所のうち事業を再開している事業所の割合														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	58.3	62.9	66.2	70.4	74.0	76.6	79.2	81.8	84.4	87.0	89.6	92.2	94.8	97.4	100.0



(2) 工場等の新增設・創業の促進

① 企業立地優遇制度の活用

国、市町村と連携の下、企業立地補助金や税制優遇措置等を活用しながら、県内外の企業の工場等の新增設を促進し、製造業等における生産拡大及び雇用創出を図ります。

② 工業団地の整備促進

市町村等が工業団地を造成する際の関連公共施設（道路、用排水路等）の整備を支援するなど、企業誘致の受皿となる工業団地の整備を促進します。

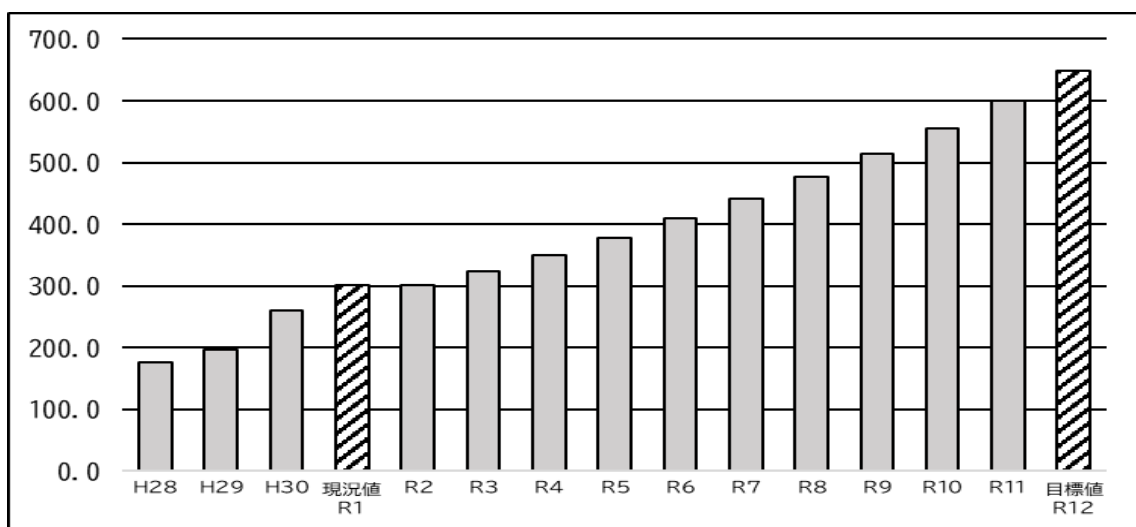
また、工場新增設の際には、企業に対し、必要に応じて適切な公害防止の対策等を助言するなど、地域社会との調和を図ります。

③ 起業・創業の促進

創業等に要する施設・整備費用の支援により、避難地域12市町村における新規創業や避難地域12市町村外から事業展開等を行う事業者を呼び込み、働く場や買い物をする場の創出などまち機能の回復を図ります。

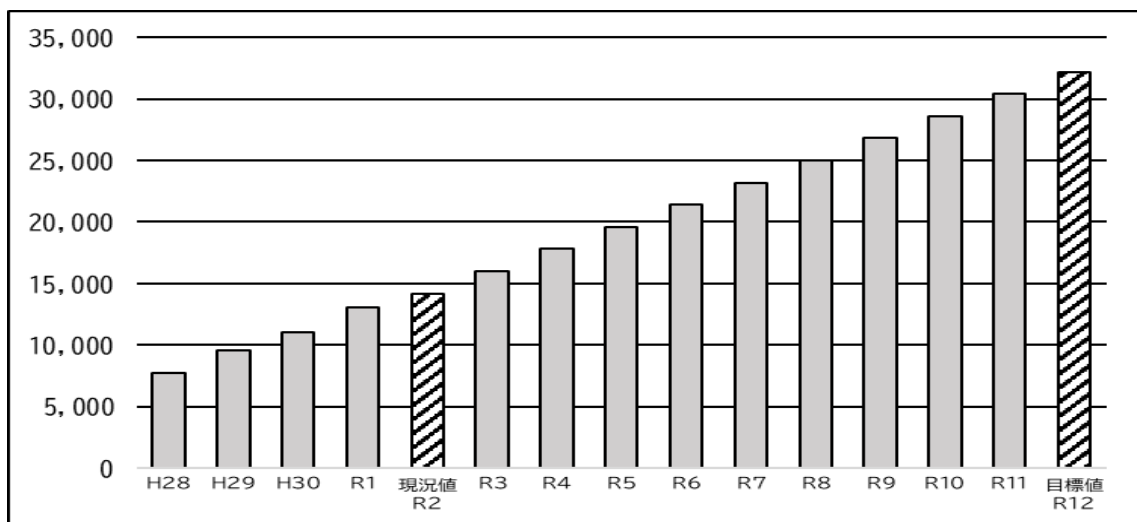
【指標13 双葉郡の製造品出荷額等】

指標の内容	双葉郡内の事業所が1年間に製造、出荷した金額等														
年・年度	H28	H29	H30	現況値 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(億円)	176.2	195.9	259.6	300.5	300.5	324.5	350.5	378.5	408.8	441.5	476.8	514.9	556.1	600.6	648.6



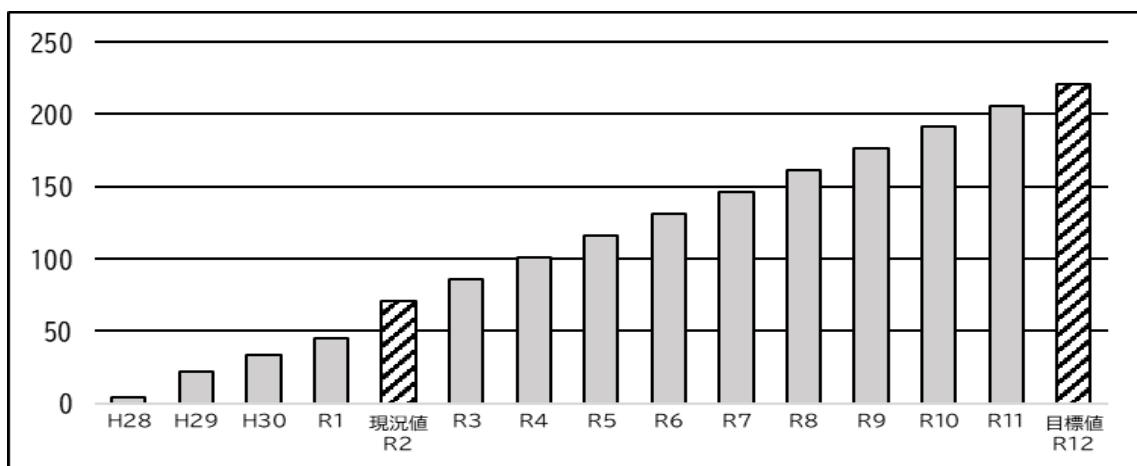
【指標 14 雇用計画人員】

指標の内容	福島県工業開発条例に基づく工場設置届による雇用計画人員														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(人)	7,753	9,590	11,067	13,087	14,205	16,005	17,805	19,605	21,405	23,205	25,005	26,805	28,605	30,405	32,205



【指標 15 避難地域 12 市町村における創業及び事業展開支援件数】

指標の内容	創業促進・企業誘致に向けた設備投資等を支援した事業者の件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	4	22	33	45	71	86	101	116	131	146	161	176	191	206	221



(3) イノベ構想の推進

① 次世代産業の育成・集積、構想を支える人材育成

- 本県経済の復興をけん引するイノベ構想について、広域的な連携により、重点分野として位置付けられている廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、医療関連、航空宇宙の各分野の浜通り地域等における自立的・持続的な産業発展を進め、県全体にも効果を波及させながら地域の産業集積を進めます。
- 各分野の研究機関や支援機関等を核として、企業の新規参入、技術開発等の支援を行うとともに、テクノアカデミーの充実強化を図り、テクノアカデミー浜を中心にロボット、再生可能エネルギー分野等の人材育成を図ることで、関連産業の育成を進めます。

② ビジネス創出支援

革新的な技術・シーズを有する事業者の呼び込みや優れたプロジェクトの掘り起こしを行うとともに、ビジネスプランの策定・磨き上げ、技術的アドバイス、マーケティングなど専門家による伴走支援のほか、試作品製作、市場調査等への助成、金融機関や研究機関、行政機関等からなる連携体制（プラットフォーム）による支援等により、浜通り地域等における起業・創業を促進します。

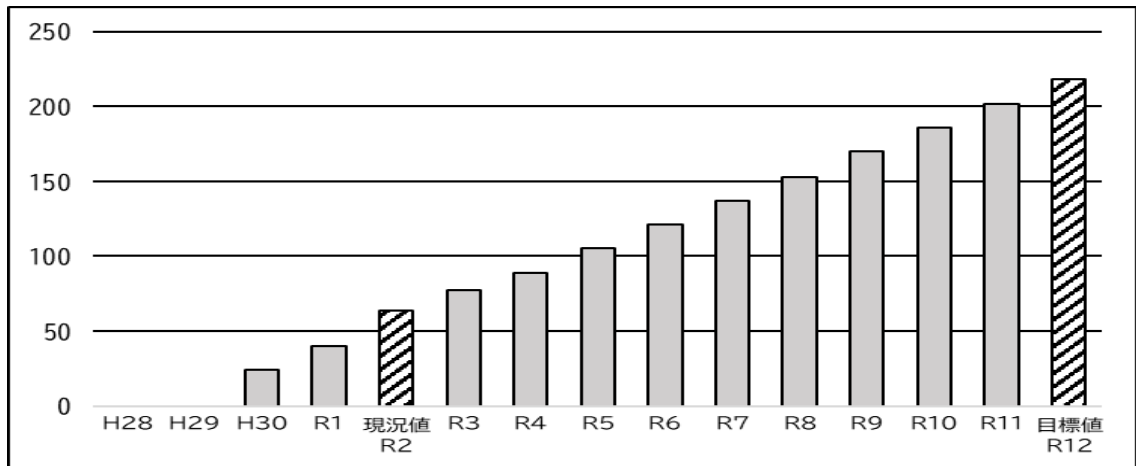
③ 技術開発・実用化の促進

浜通り地域等の地元企業、大学等や浜通り地域等の地元企業と連携して取り組む企業等が実施する、重点分野に係る実用化開発等を支援します。

また、技術的課題、マーケティング等に関するコンサルティングや金融機関との橋渡し、販路開拓等の伴走支援を行うことで実証・実用化・事業化を促進します。

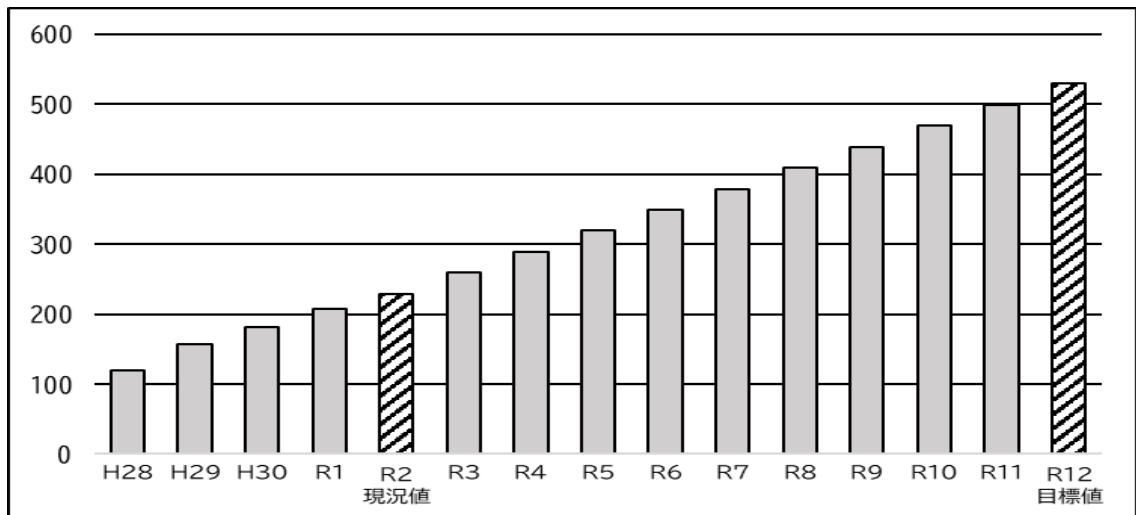
【指標 16 イノベ構想の重点分野における事業化件数】

指標の内容	地域復興実用化開発等促進事業費補助金の採択事業者のうち、事業化を達成した件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	-	-	24	40	64	77	89	105	121	137	153	170	186	202	218



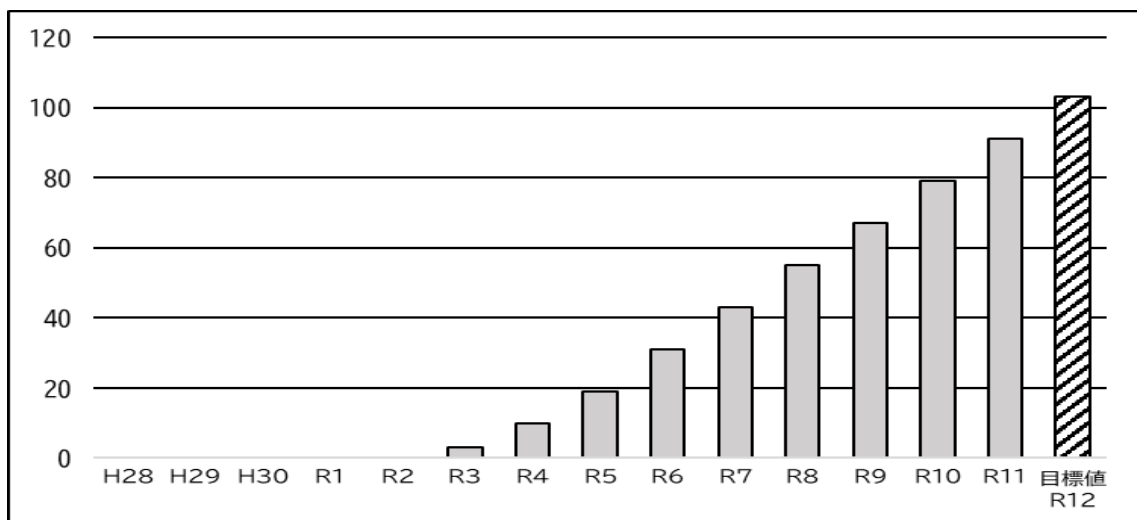
【指標 17 浜通り地域等の工場立地件数】

指標の内容	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)※被災15市町村のみ														
年・年度	H28	H29	H30	R1	R2 現況値	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12 目標値
数値(件) ※累計	120	157	181	208	229	259	289	319	349	379	409	439	469	499	529



【指標 18 浜通り地域等での起業による事業化件数】

指標の内容 「Fukushima Tech Create」の支援による事業化件数															
年・年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計					新規	3	10	19	31	43	55	67	79	91	103



(4) 商業機能の回復、まちづくり支援

① 商業機能の回復

- 市町村や関係団体と連携しながら、公設商業施設の安定的な運営を支援するなど避難地域の商業機能やコミュニティ機能の確保と維持を図ります。
- 地域の特色をいかした、まちなかの魅力向上やにぎわいの創出、交流人口の拡大等を図る取組などにより、まちづくりと一体となった商業振興を支援します。
- まちづくりに必要な専門家を派遣し、市町村やまちづくり会社など、多様な主体による復興まちづくりの取組を支援します。
- 日常の買い物が困難となっている地域において、商工団体や商店街等による移動販売や共同配達など買い物利便性向上のための取組を促進します。
- 商業機能の維持・継続の取組や、空き店舗等を活用する場合の賃料の補助等により、商店街のにぎわい創出を図ります。

(5) 観光振興・交流拡大による風評の払拭

- ##### ① 魅力的な観光コンテンツの創出と顧客目線の情報発信による観光誘客
- コロナ禍における健康志向の高まりに対応した発酵食文化や自然体験、地域の魅力再発見などの新しい観光コンテンツの創出及び既存コンテンツの魅力向上に関する支援を行うとともに、全国上位の温泉地数である強みをいかし、観光素材と温泉とを組み合わせた受入体制を整備することで、観光客の滞在時間の延長や消費の拡大による地域経済の活性化につなげ、より高い波及効果となる観光施策を実施します。

また、観光コンテンツをテーマやターゲット層別に細分化し、常に顧客目線を意識した戦略的かつ効果的な情報発信を行います。

- ##### ② 浜通り地域等の広域マーケティングによる誘客促進

避難地域 12 市町村等における観光コンテンツ等において、周遊や再来訪の視点も踏まえたデジタルプロモーションを実施するとともに、当該プロモーションによるデータ分析を行うことで、誘客ターゲットを特定し、更なる来訪者の呼び込みにつなげます。

③ 多彩なプログラムと正確な情報に基づく教育旅行の推進

本県への教育旅行を誘致するため、誘致キャラバンや情報収集・発信を行うほか、福島ならではの学びが体験できるホープツーリズムを組み込んだプログラムの充実を図るとともに、相談からマッチングの支援までを行うワンストップ窓口の設置や本県で教育旅行を実施した学校への取材・発信を行います。

あわせて、教育旅行のモデルコースを策定し、主に首都圏の校長会や保護者会等において、本県の状況や特徴について直接説明するなど、正確な情報発信を行います。

④ デジタルコンテンツ制作等による情報発信

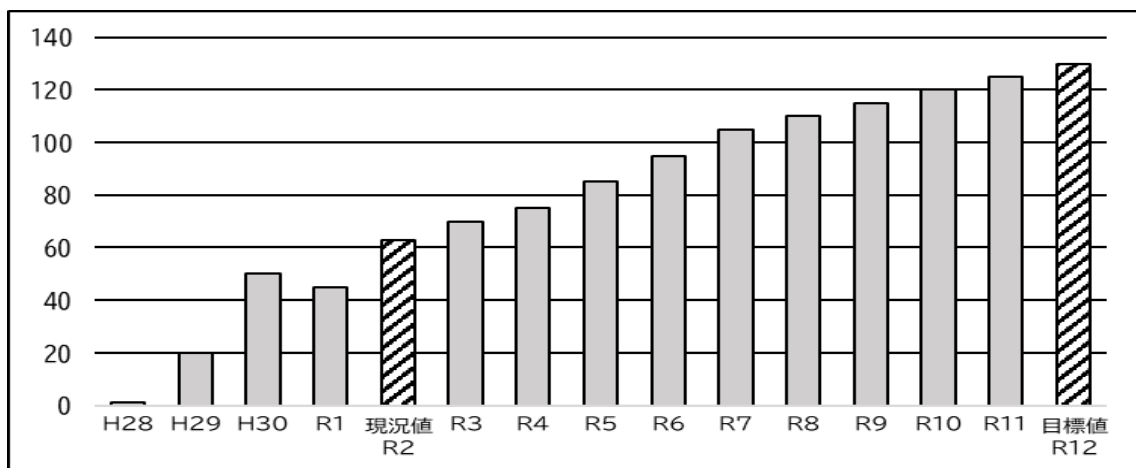
話題性のあるデジタルコンテンツ制作による県産品・観光の魅力を発信するとともに、首都圏情報発信拠点である日本橋ふくしま館「MIDETTE」を活用し、東日本大震災からの復興・風評払拭に向け「福島は今」等の正確な情報を発信します。

⑤ 県産品の付加価値向上と販路開拓

県産品の付加価値向上に向け、事業者が行う新商品開発等や専門家を活用した商品改良等を支援するとともに、販路開拓に向け、大型展示会や商談会等におけるB to B（企業間で行われる取引）を創出するほか、物産展、イベントなどのB to C（企業と一般消費者で行われる取引）の機会を創出し、県産品の魅力や安全性の発信を併せて行うことにより、ふくしまブランドの再生につなげます。

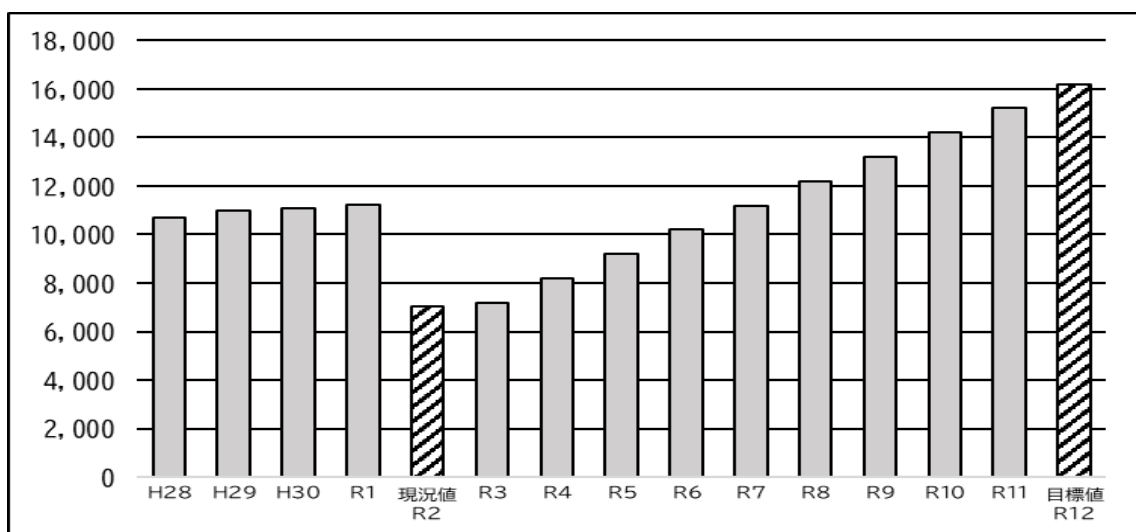
【指標 19 ホープツーリズム催行件数】

指標の内容	ホープツーリズムのツアー催行件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	1	20	50	45	63	70	75	85	95	105	110	115	120	125	130



【指標 20 浜通り地域の観光客入込数】

指標の内容	浜通りの観光施設ポイントの年間入込数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(千人)	10,677	11,007	11,068	11,230	7,051	7,200	8,200	9,200	10,200	11,200	12,200	13,200	14,200	15,200	16,200



(6) 農商工連携による6次化の推進

農商工連携や企業の農業参入等の動きを発展させ、地域産業6次化を推進するため、「ふくしま産業育成資金」等の中小企業制度資金、「ふくしま産業応援ファンド」や「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」、ハイテクプラザや県産品加工支援センター等の研究開発事業を活用し、県内の農林漁業者や中小企業の強みをいかした商品開発・販路拡大を促進します。

2 自然災害、感染症等への対応

(1) 多様なリスクへの対応

東日本大震災や令和元年東日本台風、新型感染症の感染拡大などの経験を踏まえ、県内産業の振興と基盤強化を図ります。

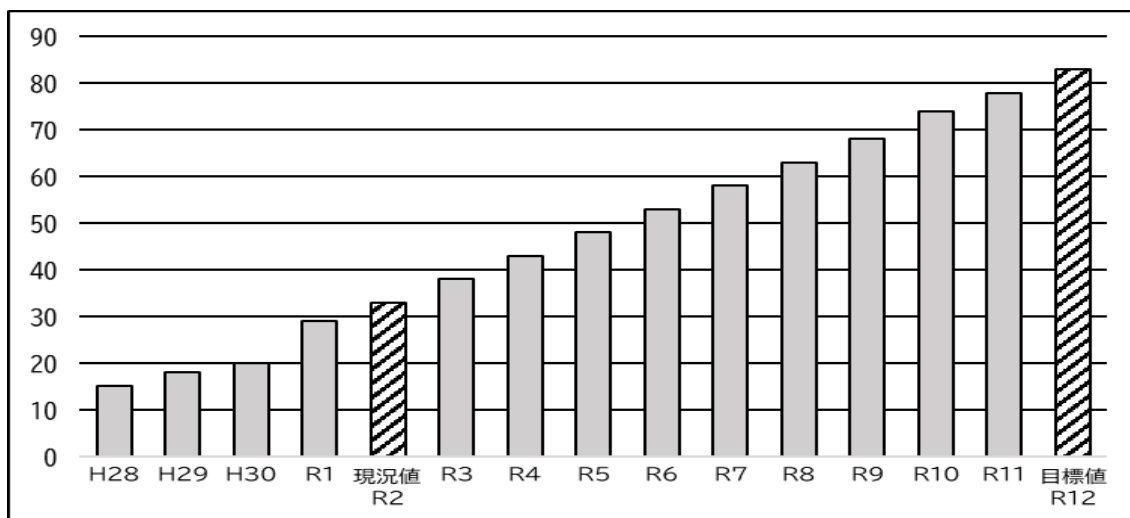
- 国内販路縮小に備え、オンラインを活用した出展や海外で開催される商談会の出展等を支援し、県内企業の販路開拓・拡大や海外での事業展開を推進します。
- 中小企業が行う生産部品の内製化や生産拠点の移管に係る設備投資等の経費を補助するなど、製造業におけるサプライチェーンの見直しや再構築を支援することで、中小企業の経営基盤の強化を図ります。
- 産学官及び臨床との連携による医療ニーズや新型感染症対策を踏まえた新たな製品等の研究開発・事業化への取組を推進するとともに、県内のものづくり企業と開発案件との接点の創出に取り組むことで、広く県内医療関連産業の技術力強化を図ります。

(2) B C P（事業継続計画）策定の促進

商工3団体（福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会）、（公財）福島県産業振興センター及び東京海上日動火災保険（株）の参画を得て締結した「福島事業継続計画（B C P）策定支援に関する協定」に基づき、セミナーや計画策定支援ワークショップを実施して、県内事業者のB C P（事業継続計画）策定を支援します。

【指標 21 BCPの策定を支援した事業者の件数】

指標の内容	BCP(事業継続力強化計画含む)の策定を支援した事業者の件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	15	18	20	29	33	38	43	48	53	58	63	68	74	78	83



(3) 災害等発生への対応

- 自然災害発生時に、商工団体を通じて事業者の被害状況の把握や相談窓口の設置等を行うとともに、被災により事業活動に支障をきたしている事業者への金融支援に取り組みます。
- 災害等により離職を余儀なくされた方に対し、就職相談窓口における就職相談やマッチングなど、きめ細かな就労支援を行います。
- 災害時の商店街における商業機能の維持・継続やコミュニティ機能の確保のため、買い物環境を維持する取組を支援します。

(4) 福島空港の防災・減災機能の強化

災害に強い空港の特性をいかし、緊急支援物資や資材の受入れ、自衛隊や災害派遣医療チーム(DMAT)などの救援隊の受入れ、救援ヘリコプター臨時発着場の指定など、防災・減災対応の拠点としての機能強化を図るとともに、広域的な大規模災害への対応拠点としての機能強化についても検討を進めます。

柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興

1 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

(1) 商工団体等と連携した経営基盤の強化支援

- 商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業等に対して補助し、商工会及び商工会議所の指導体制の充実・強化等を図ります。
- 商工団体等が実施する専門家派遣事業に対して補助し、商工団体等の相談及び指導機能の充実を図ります。
- 福島県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等に対する組織化や連携対策事業に対して補助し、中小企業組合等への支援体制の充実・強化を図ります。

(2) 中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援

- ① 中小企業支援機関や多様な経営支援の担い手による経営力強化の支援
中小企業の総合的支援のための全県拠点として設置した経営支援プラザの相談・支援機能の充実を図るとともに、「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」により、金融機関や商工会・商工会議所、税理士、中小企業診断士等が連携して、中小企業の経営課題の解決に取り組めます。
- ② 地域と企業の成長戦略の実現への支援
福島県プロフェッショナル人材拠点を活用して、県の各種事業や地域の関係機関と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つプロフェッショナル人材のU I Jターンの促進により、地域と企業の成長戦略の実現を図ります。

【指標 22 中小企業支援機関の相談件数】※モニタリング指標

指標の内容	商工会、商工会議所、県中小企業団体中央会及び経営支援プラザの相談及び巡回指導件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	193,129	176,600	190,094	190,094	193,078	数値は毎年度把握し分析する(目標値を設定しない)									

【指標 23 プロフェッショナル人材の正規雇用件数】※モニタリング指標

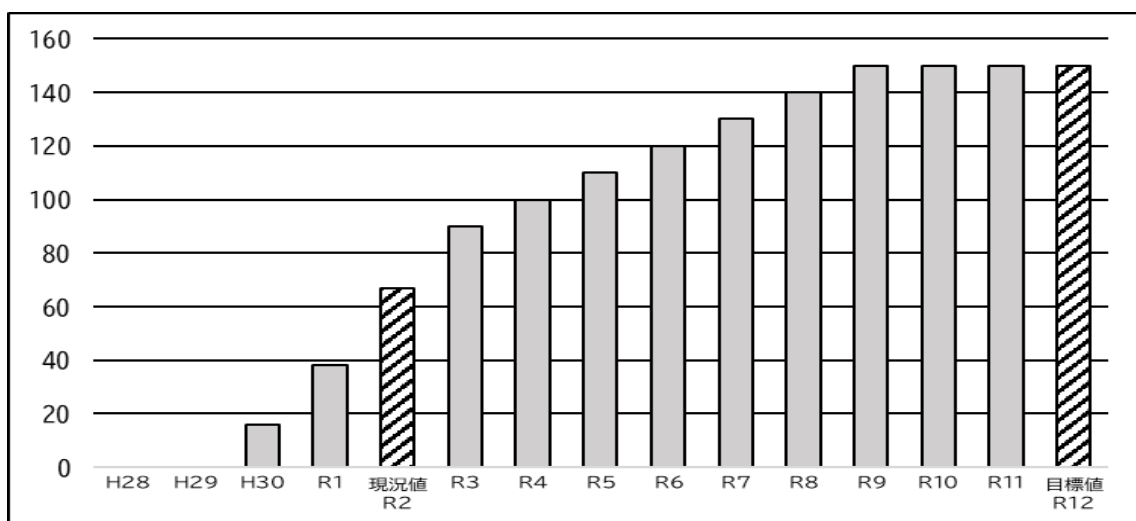
指標の内容	プロフェッショナル人材戦略拠点を仲介し、プロフェッショナル人材の正規雇用に繋がった事業者の件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	5	22	38	45	48	数値は毎年度把握し分析する(目標値を設定しない)									

(3) 事業承継の支援

商工団体や金融機関、税理士等の専門家、国の福島県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継に当たり、課題の抽出から、計画の策定及び実施、承継後の経営まで各ステージに応じた伴走支援と事業承継の手続き費用や事業承継後の販路開拓費用等への補助や融資による資金面の支援の両輪で取り組み、事業承継を後押しします。

【指標 24 事業承継計画策定件数】

指標の内容	事業所が事業承継税制適用・計画認定を県に申請した件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)※累計	-	-	16	38	67	90	100	110	120	130	140	150	150	150	150



(4) 県制度資金等による支援

① 中小企業制度資金の充実

- 脱炭素社会に向けた取組など、将来性や成長が期待される産業を担う中小企業等を支援する「ふくしま産業育成資金」等の中小企業制度資金により、事業者の経営基盤を強化します。
- 経済・金融情勢、資金需要の動向等を的確に把握し、福島県信用保証協会や各金融機関と連携を図りながら、融資条件の見直しや新たな資金の創設を検討するなど、企業規模や活動段階に応じた円滑な資金調達を支援します。

② 中小企業機械貸与事業等による支援

(公財)福島県産業振興センターを通じて、機械設備類の割賦販売又はリース等による機械設備類の導入促進を図り、中小企業の創業や経営基盤の強化等を支援します。

2 商業・サービス業などの振興

(1) 商業まちづくりの推進

① 誰もが安心して暮らしやすい魅力的なまちづくり

福島県商業まちづくり条例の基本理念である「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」、「環境への負荷の少ない持続可能なまちづくり」の考え方にに基づき、小売商業施設の適正な配置を進めることにより、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを推進します。

② 小売商業施設の適正な配置

特に規模の大きな小売商業施設について各生活圏の都市機能が集積している地域への誘導を図るとともに、市町村と連携して小売業の適正な配置と商店街活性化等の取組を支援するなど、身近な場所で買い物できるまちづくりを推進します。

③ 大規模小売店舗立地法による周辺生活環境の維持

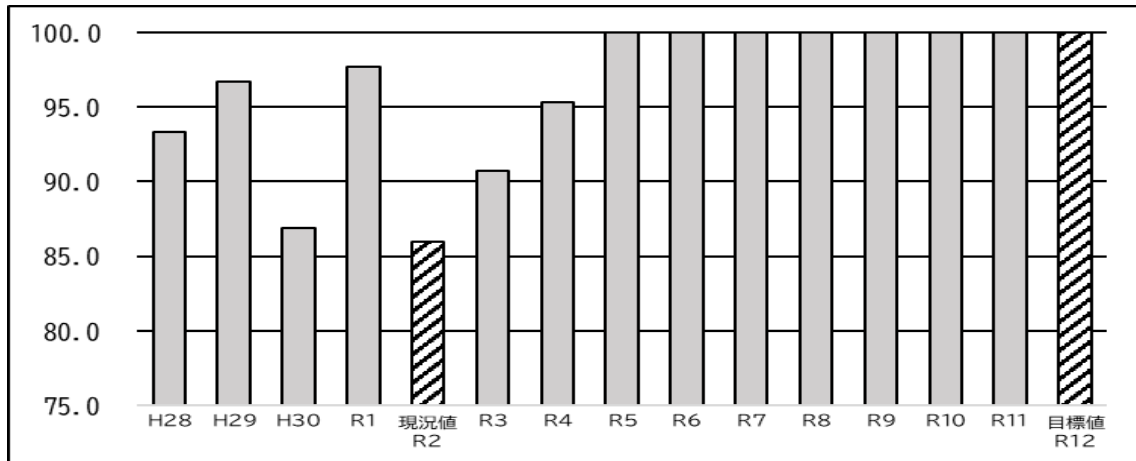
交通渋滞や騒音等の問題が生じないように、大規模小売店舗立地法の適正な運用により、周辺生活環境の維持に努めます。

④ 中心市街地活性化への支援

- 商店街等が行うまちなかの魅力向上や回遊促進等の取組を支援し、中心市街地やまちなかのにぎわい創出と活性化を図ります。
- リノベーションによる遊休不動産の再生・活用の取組を支援することにより、雇用創出やエリアの価値向上につなげ、まちなかの活性化を図ります。
- 市町村が中心市街地活性化基本計画を策定する際に、情報提供や助言を行うなど、計画策定に向けた支援を行うとともに、計画に伴う各種事業の実施に向け、市町村や商工団体と連携して支援します。

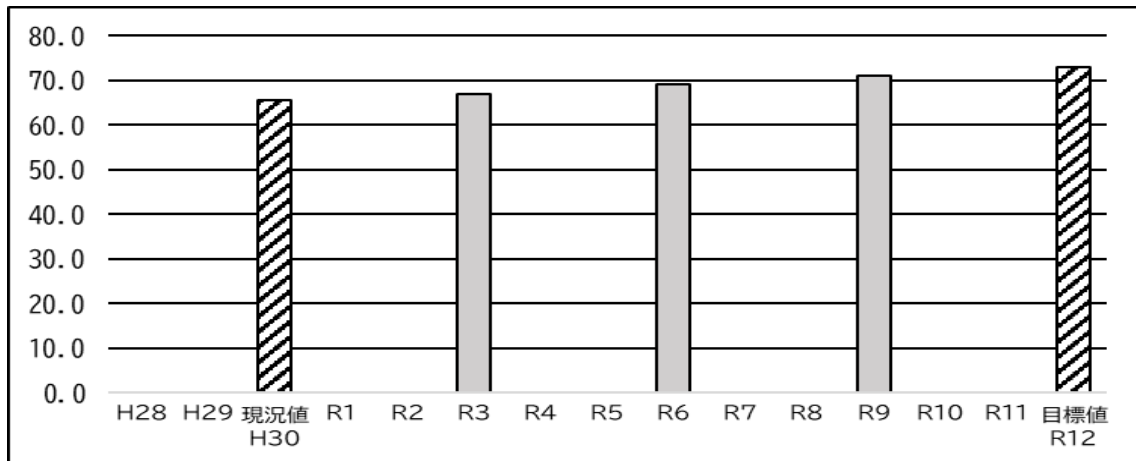
【指標 25 地域貢献活動を行う特定小売商業施設の割合】

指標の内容	特定小売商業施設の地域貢献活動を実施する施設のうち、地域や地域の商店街等と連携した活動を実施する施設の割合														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	93.3	96.7	86.9	97.7	86.0	90.7	95.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



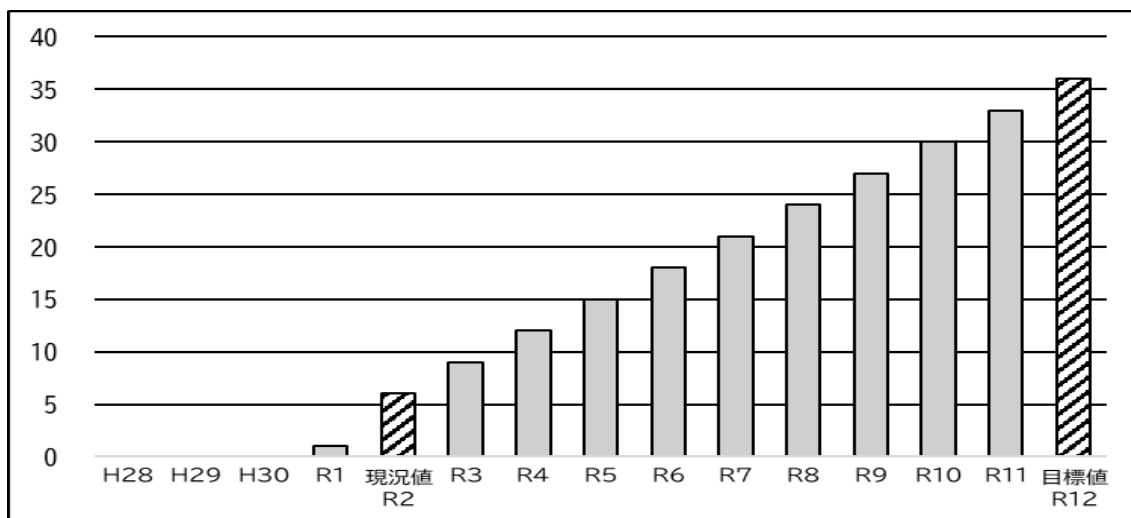
【指標 26 イベント開催等の事業に取り組む商店街の割合】

指標の内容	商店街の活性化に向けてイベントや祭りなどのソフト事業を「取組中」と回答した商店街の割合														
年・年度	H28	H29	現況値 H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)			65.42			67.00			69.00			71.00			73.00



【指標 27 リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業者数】

指標の内容	ふくしまリノベーションまちづくり推進事業の実践者・受講者等のうち、空き店舗等を活用して起業した数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(人) ※累計	-	-	-	1	6	9	12	15	18	21	24	27	30	33	36



(2) サービス産業の振興

- サービス産業は、情報通信、宿泊・飲食、生活関連サービス等多岐にわたって暮らしを支える重要な産業であることから、継続してサービスを提供できるよう、経営相談、資金繰り及び人材育成・確保等への支援を通じて、事業者の経営基盤を強化します。
- 労働集約型の業種が多いことから、外国人材も含めた多様な人材の活用等により人材の確保・定着を図るとともに、付加価値の向上やICT等を活用した効率化の取組を支援するなどにより、労働生産性を高めま
- 特に、中小企業等のデジタル化の推進に向けては、避難地域12市町村等において、宿泊業や飲食業にとどまらず幅広い業種で電子決済サービスの導入を促進させながら、観光コンテンツとの連携による消費喚起策等を実施することで、消費者の利便性向上や業務効率化、データ利活用によるマーケティングの実施等につなげ、消費の拡大による地域経済の活性化を図ります。

- 地域の課題等を解決する社会的起業家の育成を支援し、新たなビジネスモデルを創出します。

3 技術力・開発力の強化

(1) 産学官ネットワークの強化

① 新製品開発への支援

地域産業復興・創生アドバイザー等による御用聞き訪問やハイテクプラザによる企業訪問等により、新製品の開発や技術課題の解決を支援します。

② 産学官共同研究の促進

県内の高等教育・研究機関や産学官連携の実務に携わるコーディネーター等との連携を強化し、産学官共同研究や技術移転を促進します。

③ 相談支援体制の充実

相談支援体制の充実などにより、産学官の連携を推進し、中小企業の育成・強化を図ります。

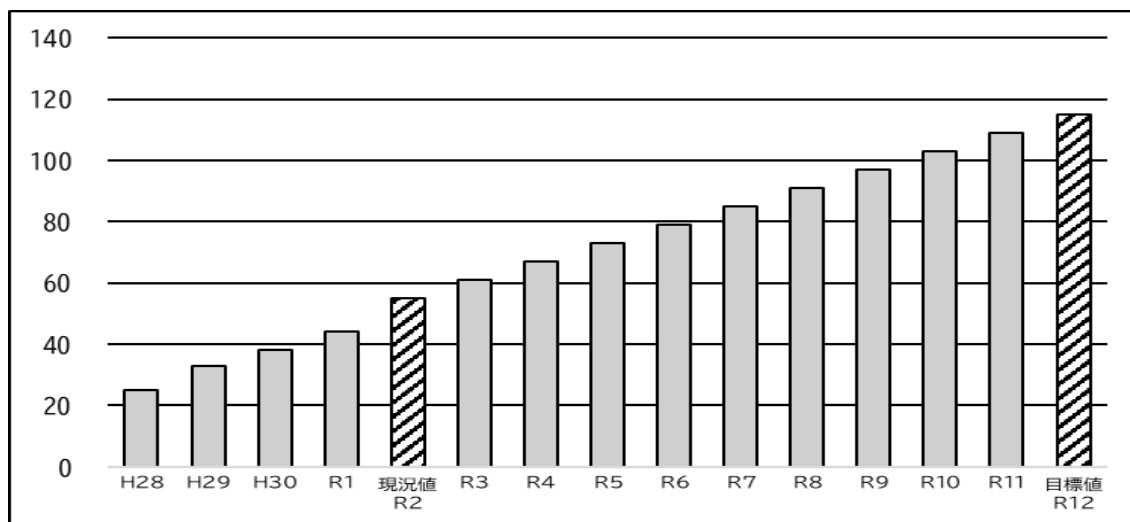
④ 産学官連携によるICT技術開発の支援

公立大学法人会津大学の産学官会議を中核とした産学官連携活動を通じた研究開発や人材育成の支援を行います。

また、実践的なICT人材の育成と県内定着を図る取組により雇用の拡大を図るとともに、県内企業の課題解決に貢献する活動を支援します。

【指標 28 新製品開発件数】

指標の内容「ふくいろキラリプロジェクト」において支援した企業の新製品開発件数															
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	25	33	38	44	55	61	67	73	79	85	91	97	103	109	115



(2) 革新的技術開発への支援

① ハイテクプラザによる技術開発・移転の強化

ハイテクプラザにおける研究体制を充実するとともに、大学、企業、他県の公設試験研究機関等と連携した研究・開発を推進します。また、企業からの研修生の受入れや研究成果の発信などを行い、県内企業への技術移転を推進します。

② 革新的なものづくりの技術開発

「ふくしま産業応援ファンド」等の活用により、可能性調査、新製品・新技術の開発、調査・分析、販路開拓等の費用の助成などを通じ、革新的なものづくりに対する技術開発を促進します。

④ 中小企業の経営革新

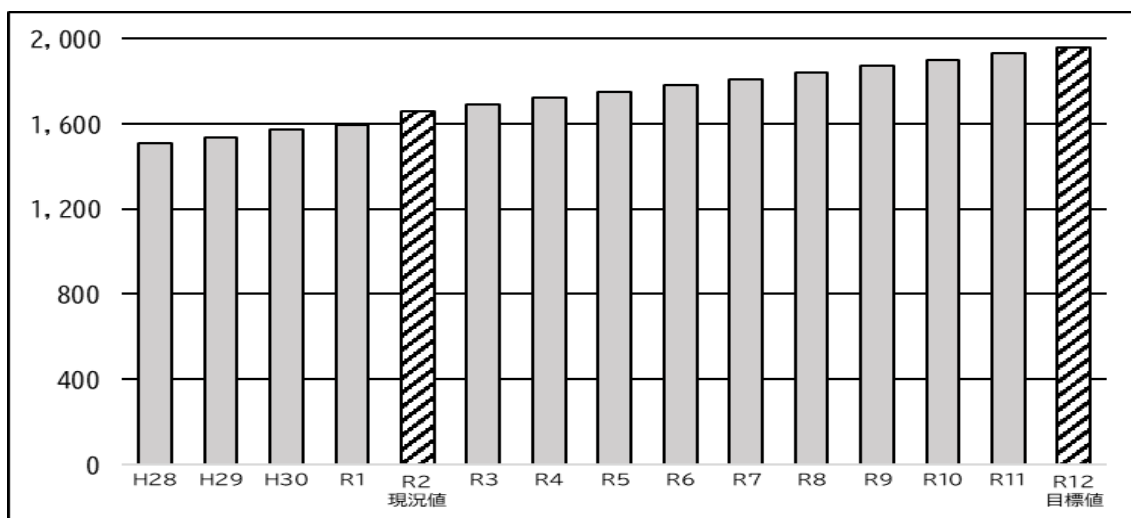
中小企業等経営強化法（平成 11（1999）年法律第 18 号）に基づき、経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品、新技術、新サービス開発等を支援するとともに、異なる分野の中小企業が連携した新事業活動の促進や特定ものづくり基盤技術に指定された分野の研究開発等の支援を行います。

⑤ ものづくり企業の A I ・ I o T 活用促進

A I ・ I o T の導入・活用による新製品開発や生産性向上を促進するため、ハイテクプラザにおいて、最新技術や導入事例を紹介する技術研究会を開催し、普及啓発を図るとともに、技術者向け研修や模擬環境を利用した検証サポート、個別課題に対する技術開発サポート等、企業の状況に合わせたきめ細かな支援を行います。

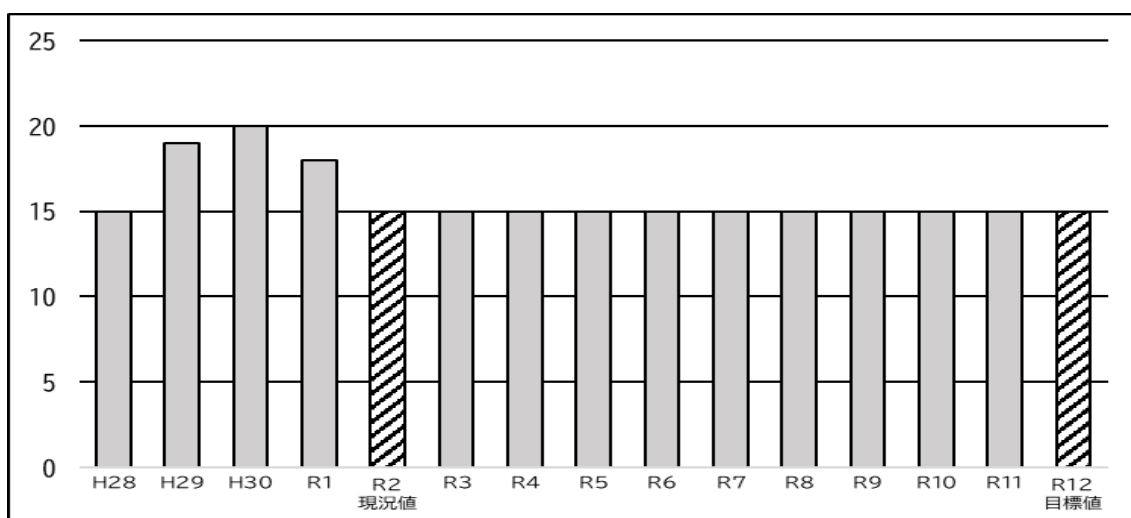
【指標 29 技術移転件数】

指標の内容 「地域における科学技術指標に関する調査」に基づく技術移転件数															
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	1,508	1,537	1,573	1,593	1,658	1,690	1,720	1,750	1,780	1,810	1,840	1,870	1,900	1,930	1,960



【指標 30 技術開発件数】

指標の内容 ハイテクプラザによる技術開発件数															
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	15	19	20	18	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15



4 知的財産戦略の推進

(1) 知的財産の戦略的な取得・活用

① 知的財産の取得促進

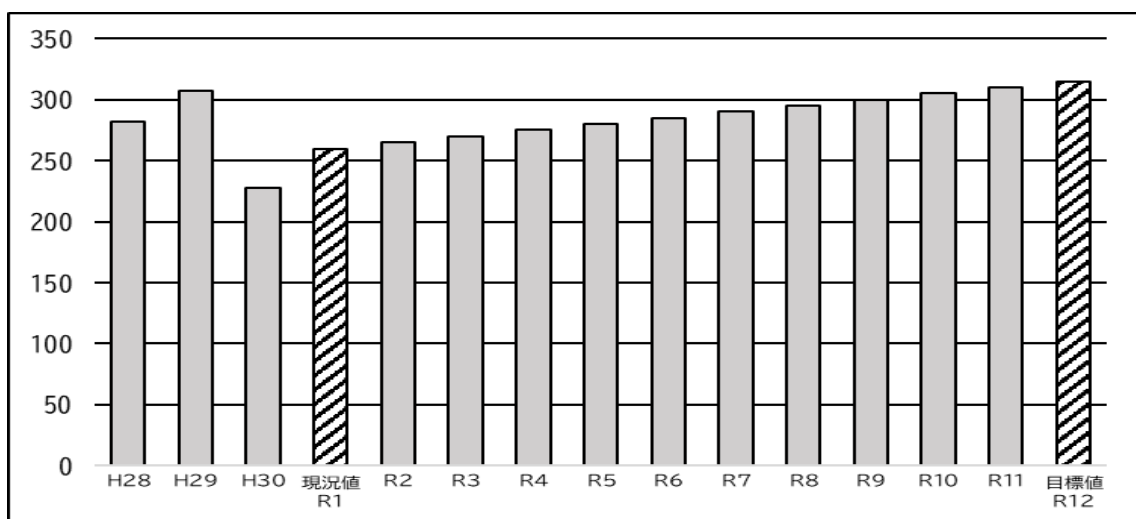
県内企業が有する独自技術について、事業化や販路開拓等を支援するとともに、出願経費の補助等や国内外での知的財産のオープン・クローズ戦略への助言などにより、知的財産の取得を支援します。

② 知的財産の活用促進

県内企業が持つ開放特許を周知し、ライセンス供与を図るとともに、マッチング支援等により他者の開放特許を活用した新製品の開発を促進するなど、企業の開発ステージに応じた戦略的な知的財産の活用を促進します。

【指標 31 特許出願件数】

指標の内容	特許庁「特許行政年次報告書」に基づく「都道府県別出願件数表(日本人によるもの)」のうち、福島県の「特許」出願件数														
年・年度	H28	H29	H30	現況値 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	282	307	228	260	265	270	275	280	285	290	295	300	305	310	315



(2) 支援体制の強化

① 支援体制の強化

福島県発明協会、市町村、支援機関、高等教育機関、研究機関、金融機関、報道機関、特許事務所等による知的財産の連携体制を構築し、事業や成果についての情報交換を始め、連携した取組を行うなど、知的財産に関する県内企業等の支援体制を強化します。

② 普及啓発・人材育成

特許庁、福島県発明協会、市町村、支援機関、弁理士会等と連携しながら、パンフレットやホームページの充実、セミナーの開催等により知的財産戦略に関する普及啓発・人材育成を行います。

5 起業・創業の促進

(1) 多様な起業等の促進

① 起業しやすい環境の整備

創業支援ウェブサイトによる各種事業の一元発信、県内創業支援機関のネットワーク強化及び支援人材のスキル向上を始め、創業資金や販路開拓・拡大への補助、マッチングの場の提供、専門家による助言・指導などの一貫的な支援を行うことで、新たにチャレンジしたい者が起業しやすい環境を整備します。

② 潜在的な起業家の発掘・育成

女性起業希望者が気軽に相談できる起業アテンダントを育成・配置するとともに、潜在的起業家の意識醸成を促進するセミナー等を開催します。

また、県内で活躍する優れた起業家を表彰するベンチャーアワードを開催し、広く起業機運の醸成を図ります。

③ インキュベーションルームの運営

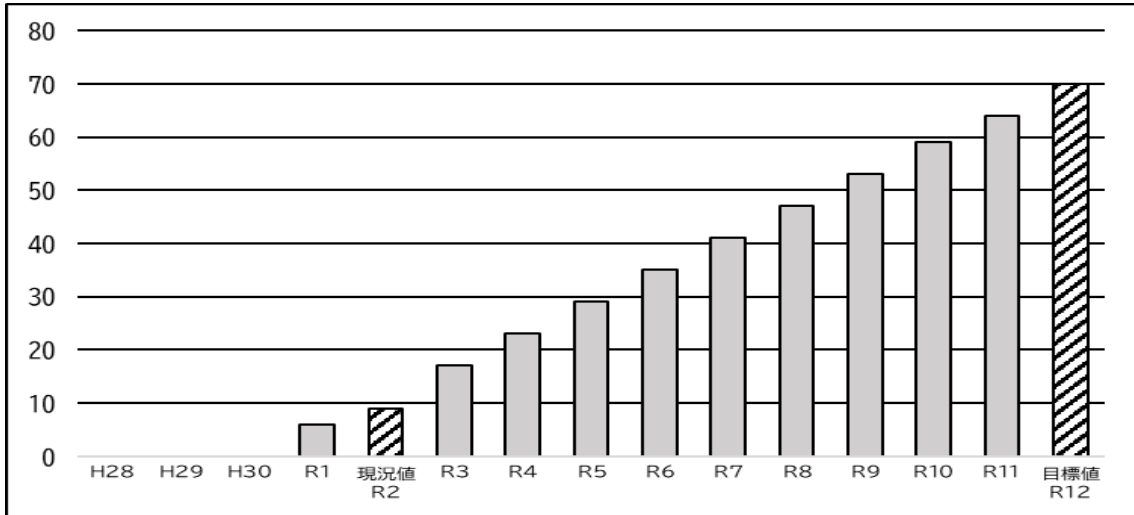
福島駅西口インキュベーションルームや大町起業支援館を運営し、県内で起業しようとする者に、低廉な料金で事業活動を行う事務所を提供するとともに、インキュベーションマネージャー(起業支援の専門家)を配置して、起業前から起業後までの様々な相談に対応します。

④ 移住・定住・二地域居住による起業支援

県内で起業しようとする県外在住者のネットワークを構築するとともに、首都圏で県内市町村や関係機関と連携したイベントや相談会を開催することにより、意欲ある起業家の発掘・呼び込みを行います。

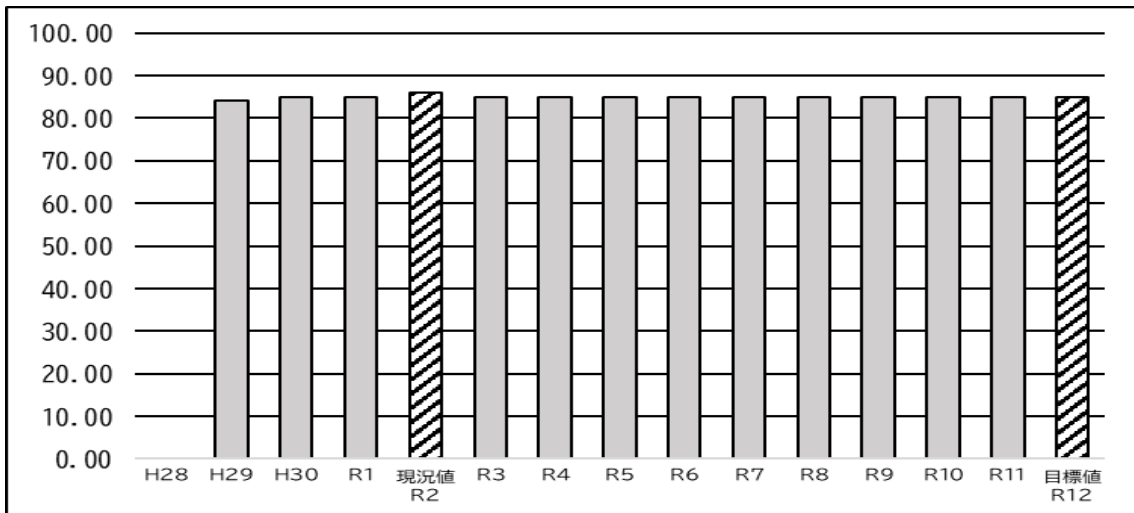
【指標 32 創業補助金による起業数】

指標の内容	県外在住者が創業補助金の交付を受けて移住し起業した件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	-	-	-	6	9	17	23	29	35	41	47	53	59	64	70



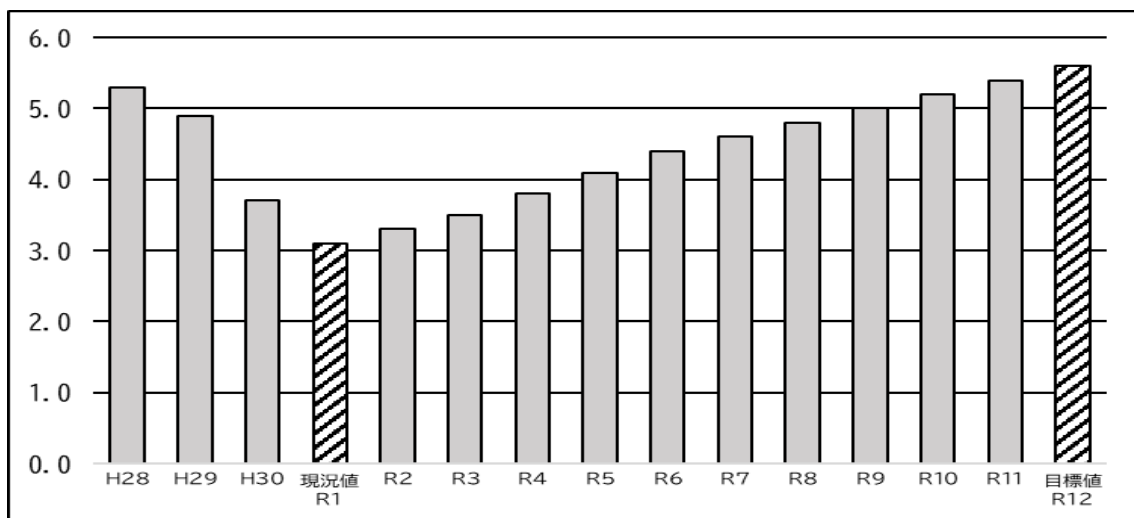
【指標 33 起業者の事業継続率】

指標の内容	福島駅西口インキュベーションルームの卒業者の事業継続率														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	-	84.00	85.00	85.00	86.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00



【指標 34 開業率】

指標の内容	雇用保険の新規適用事業所の割合														
年・年度	H28	H29	H30	現況値 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	5.3	4.9	3.7	3.1	3.3	3.5	3.8	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	5.2	5.4	5.6



(2) 大学発ベンチャーの促進

① 候補者の発掘及び事業化支援

国内外に通用する優れた技術と起業に対する前向きな意欲を持つ県内大学・高等専門学校等の研究者を発掘し、知的財産の取得、試作・市場調査等に要する資金や経営に関する相談などの一体的な支援を行うとともに、生み出されたロールモデルを横展開することで、大学等による自主的・持続的な大学発ベンチャーの創出を図ります。

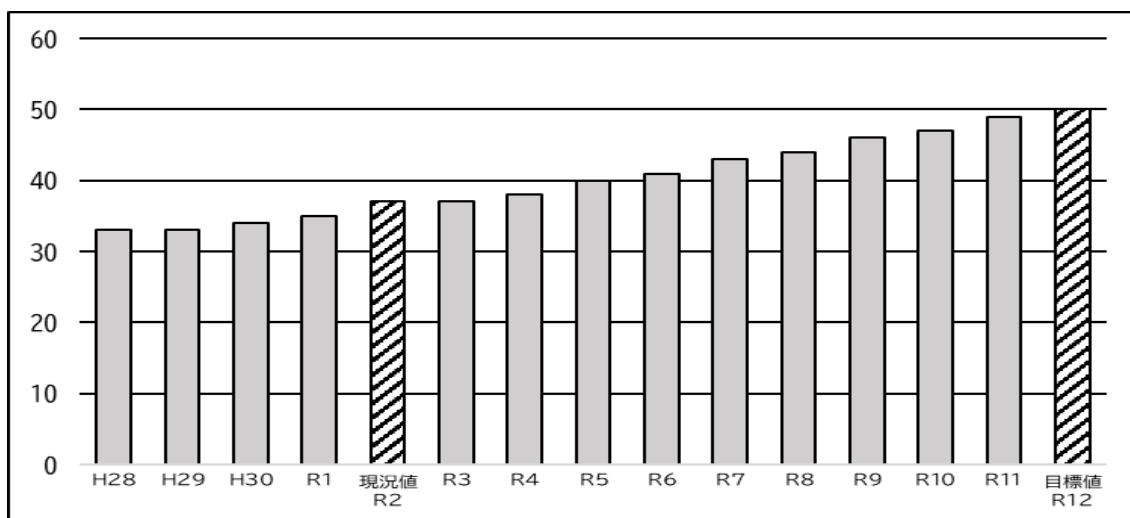
また、起業意欲を持った学生に対する起業家育成研修を行うことにより、次世代起業候補者の発掘・育成を図ります。

② 大学等と連携した支援環境の整備

大学による制度面や研究環境面の支援、金融機関等による資金面の支援、民間企業等による事業化協力等、多様な主体による連携体制を構築することで、大学発ベンチャーが持続的に生まれ成長する環境を整備します。

【指標 35 大学発ベンチャー企業数】

指標の内容 「地域における科学技術指標に関する調査」に基づく県内大学発ベンチャー企業数															
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	33	33	34	35	37	37	38	40	41	43	44	46	47	49	50



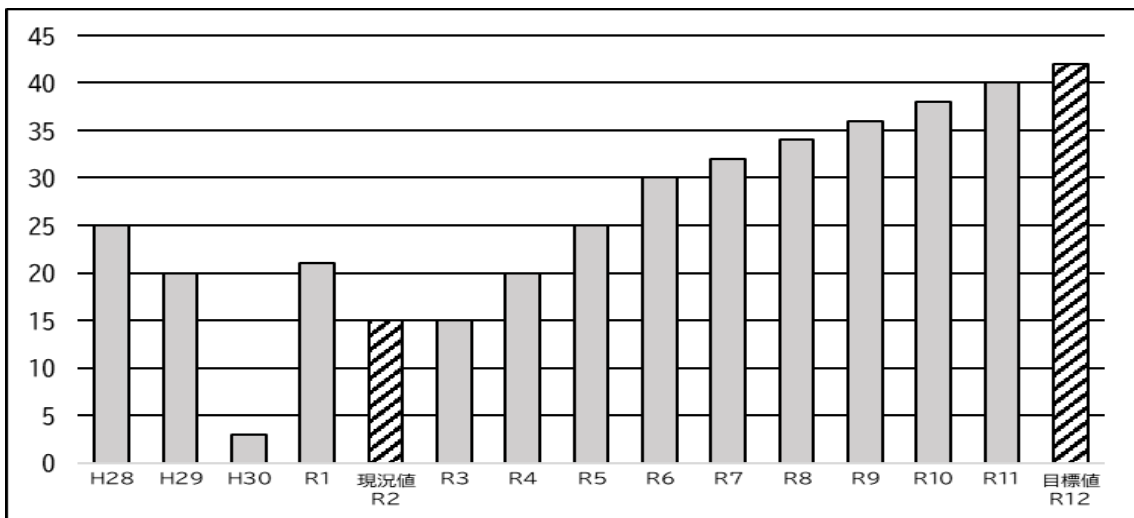
6 国際経済交流の推進

(1) 地域経済の国際化の推進

県上海事務所、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）福島貿易センターを始めとする関係機関等の機能を最大限に活用し、海外の経済動向やニーズ等に関する的確な情報収集・提供を行います。また、海外での商談会出展など海外取引拡大への支援を行うとともに、海外ビジネスを担う人材の育成を行い、県内企業の海外事業展開を推進します。

【指標 36 海外商談会等の成約件数】

指標の内容	支援した県内ものづくり企業の海外企業との商談成約件数(商談成約見込み含む)														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	25	20	3	21	15	15	20	25	30	32	34	36	38	40	42



柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

1 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

(1) 再生可能エネルギー関連産業の育成

① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援

再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援することにより、県内企業の取組を強力にバックアップし、太陽光、風力、バイオマス・小水力を始め、蓄電池分野などの再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図ります。

② 産学官ネットワークの構築

産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会」やその下に設置する分野別の分科会において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めます。

③ 再生可能エネルギー関連産業への新規参入に向けた支援

エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から再生可能エネルギー関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進します。

④ 再生可能エネルギー関連産業を担う人材の育成

異業種からの転換を図るとともに、テクノアカデミーにおける再エネ関連産業等のニーズや時代の変化に対応した教育訓練を始め、FRE Aや大学等と連携した、未来の再エネ関連産業分野を担う地元の高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めます。

⑤ 再生可能エネルギー関連技術開発・事業化の推進

FRE A（国立研究開発法人産業技術総合研究所）を始め、今後整備予定の国際教育研究拠点や大学、ハイテクプラザ、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の

市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路開拓まで一体的に支援することで、再生可能エネルギー関連技術開発・事業化を推進します。

⑥ 取引拡大・販路開拓支援

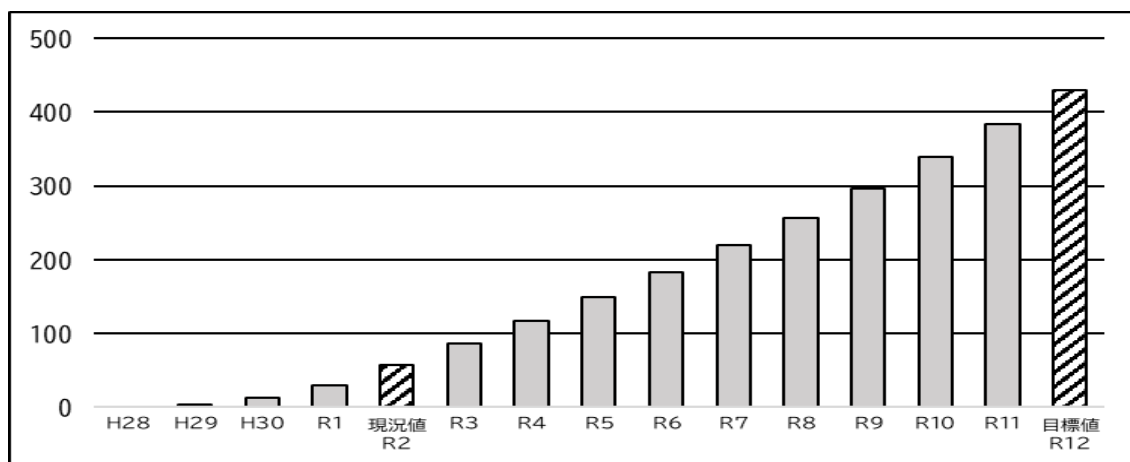
地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）」の開催を通じて、国内外の再生可能エネルギー関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進します。

⑦ 海外展開

欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進します。

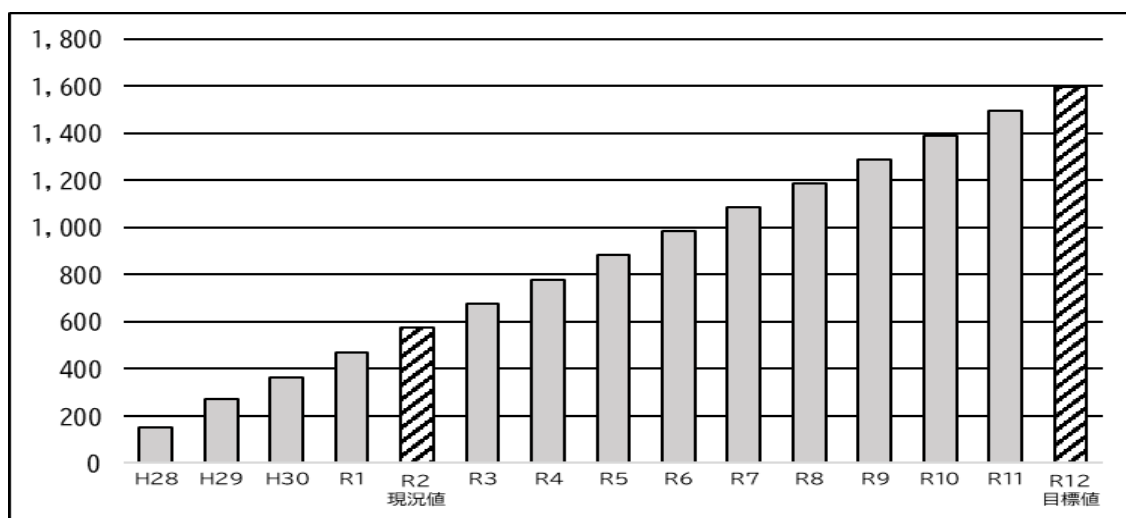
【指標 37 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数】

指標の内容	支援した県内企業が売買契約、代理店契約、保守契約など成約に至った件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	-	3	13	30	57	87	117	149	183	219	257	297	339	383	429



【指標 38 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数】

指標の内容「地域における科学技術指標に関する調査」に基づく再生可能エネルギー関連産学官共同研究実施件数															
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	149	270	363	470	575	677	779	881	983	1,085	1,187	1,289	1,391	1,493	1,595



(2) 再生可能エネルギー関連産業の集積

① 再生可能エネルギー関連産業拠点の創出

世界のイノベーションハブを目指すFRE Aや世界最大級の水素製造実証拠点である福島水素エネルギー研究フィールド（以下「FH2R」という。）、阿武隈地域等における大型風力プロジェクトなど、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを目指す福島新エネ社会構想の取組と連携を図りながら、風力発電メンテナンスを始めとした関連産業の拠点化を図ることで、再生可能エネルギー関連産業の集積を促進します。

② 再生可能エネルギー関連企業の誘致

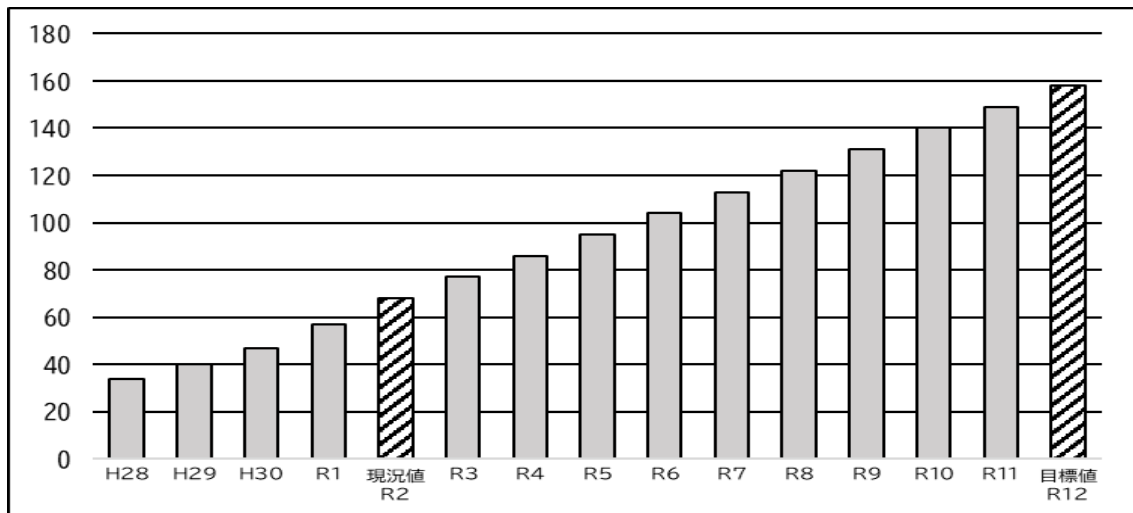
FRE Aを始めとした研究拠点が立地する優位性をいかし、再生可能エネルギー関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に再生可能エネルギー関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図ります。

③ 産業部門におけるカーボンニュートラルの推進

化石資源から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、RE100 工場など産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進します。

【指標 39 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数】

指標の内容	福島県工業開発条例に基づく再生可能エネルギー産業の工場設置届の年間受理件数(新增設)														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	34	40	47	57	68	77	86	95	104	113	122	131	140	149	158



(3) 水素関連産業の育成

① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援

エネルギー・エージェンシーふくしま等の関係機関と連携を図りながら、企業間のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援することにより、水素関連産業の育成・集積を推進します。

② 産学官ネットワークの構築

産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会水素分科会」において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めます。

③ 水素関連産業への新規参入に向けた支援

エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から水素関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進します。

④ 水素関連産業を担う人材の育成

異業種からの転換を図るとともに、F R E Aや大学等と連携した未来の再エネ関連産業分野を担う地元の高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めます。

⑤ 水素関連技術開発・事業化の推進

F R E Aを始め、今後整備予定の国際教育研究拠点や大学、ハイテクプラザ、F H 2 R、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路開拓まで一体的に支援することで、水素関連技術開発・事業化を推進します。

⑥ 取引拡大・販路開拓支援

地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（R E I Fふくしま）」の開催を通じて、国内外の水素関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進します。

⑦ 海外展開

欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進します。

(4) 水素関連産業の集積

① 水素関連産業拠点の創出

FREAやFH2R、今後、整備予定の国際教育研究拠点など、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを旨とする福島新エネ社会構想の取組と連携を図りながら、水素関連産業の拠点化を図ることと、関連産業の集積を促進します。

② 水素関連企業の誘致

FREAやFH2Rなどの研究拠点が立地する優位性をいかし、水素関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に水素関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図ります。

③ 産業部門におけるカーボンニュートラルの推進

化石資源から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、RE100工場など産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進します。

(5) 環境・リサイクル関連産業の育成・集積

① 環境・リサイクル関連産業の育成・集積

環境・リサイクル分野における産学官のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化まで一体的・総合的に支援するなど、関連産業の育成・集積を推進します。

② 産学官ネットワークの構築

産学官で構成される「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」の活動を通じ、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めます。

③ 技術開発、実用化・事業化の促進

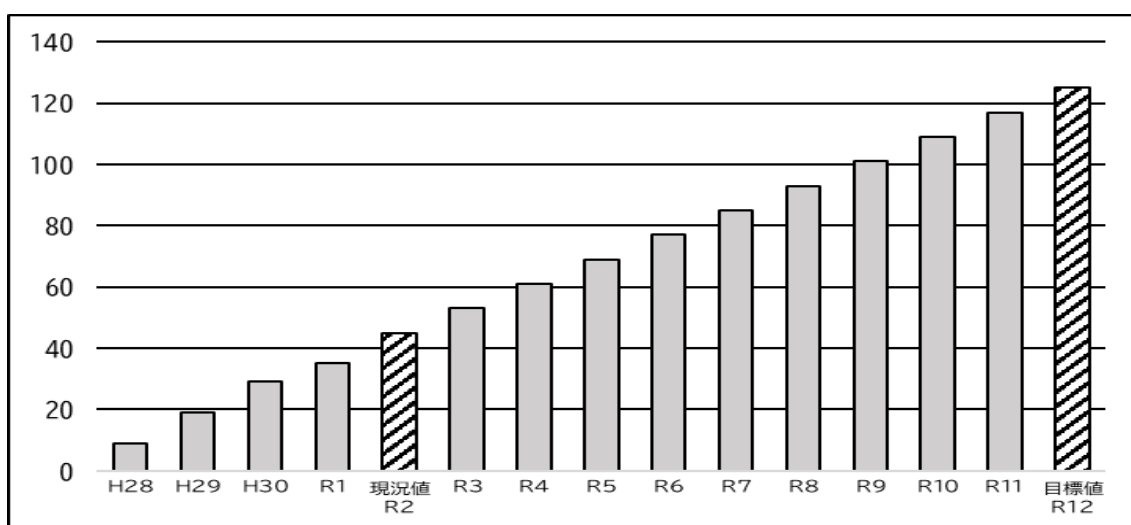
浜通り地域等の地元企業、あるいは大学や浜通り地域等の地元企業と連携して取り組む企業等が実施する、イノベ構想の環境・リサイクル分野に係る実用化開発を支援します。

また、技術的課題、マーケティング等のコンサルティングや金融機関との橋渡し、販路開拓等の伴走支援を行うことで実証・実用化・事業化を促

進めます。

【指標 40 環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数】

指標の内容	福島県地域復興実用化開発等促進事業(環境・リサイクル分野)における実用化開発実施件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	9	19	29	35	45	53	61	69	77	85	93	101	109	117	125



2 医療関連産業の育成・集積

(1) 医療関連産業の育成

① 新規参入の促進

(一財) ふくしま医療機器産業推進機構及び(公財) 福島県産業振興センター、福島県医療福祉機器産業協議会、大学・医療機関等と連携して、県内企業に対し、設計開発試作、評価試験、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(薬機法)への対応、知的財産管理、販路拡大など一体的な支援を実施し、研究開発成果の県内企業への技術移転(試作・量産)や医療機器メーカーからの試作・量産の案件との接点の創出に取り組むことで、県内企業の医療関連産業への参入促進につなげます。

② 医療ニーズ等を踏まえた研究開発の推進

産学官及び臨床との連携による医療ニーズや新型コロナウイルス対策を踏まえた研究開発・事業化への取組を推進するとともに、最新の薬事規制や技術情報に関するセミナーを開催すること等により、広く県内医療関連産業の技術力強化を図ります。

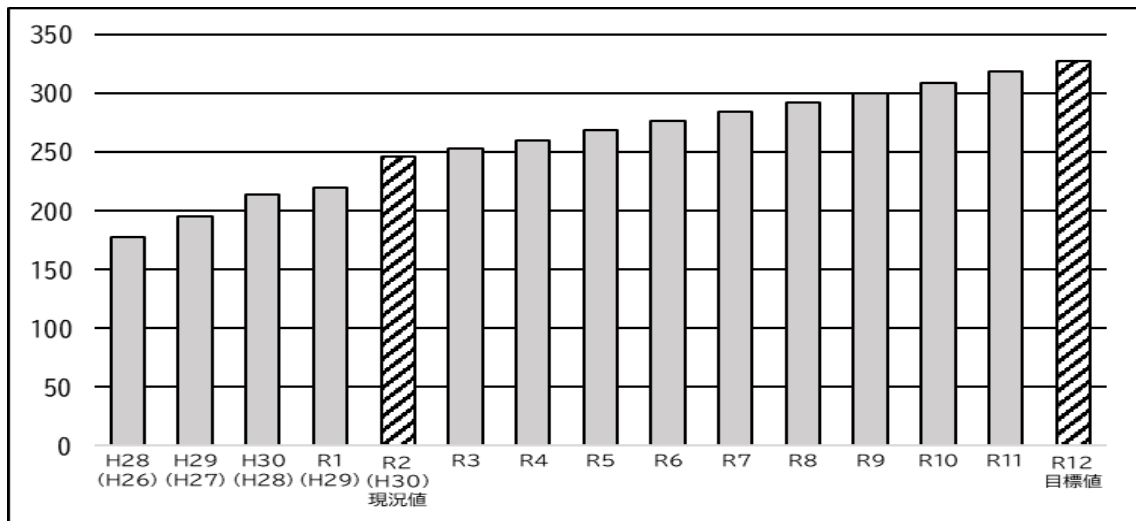
③ 海外への販路開拓・拡大支援

ドイツ・ノルトライン=ヴェストファーレン州及びタイ王国と締結している連携強化の覚書に基づき、地域間交流や双方の地域で行われる医療機器展示会への相互出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援し、企業の新たな収益確保につなげます。

【指標 41 医療用機械器具の部品等生産金額】

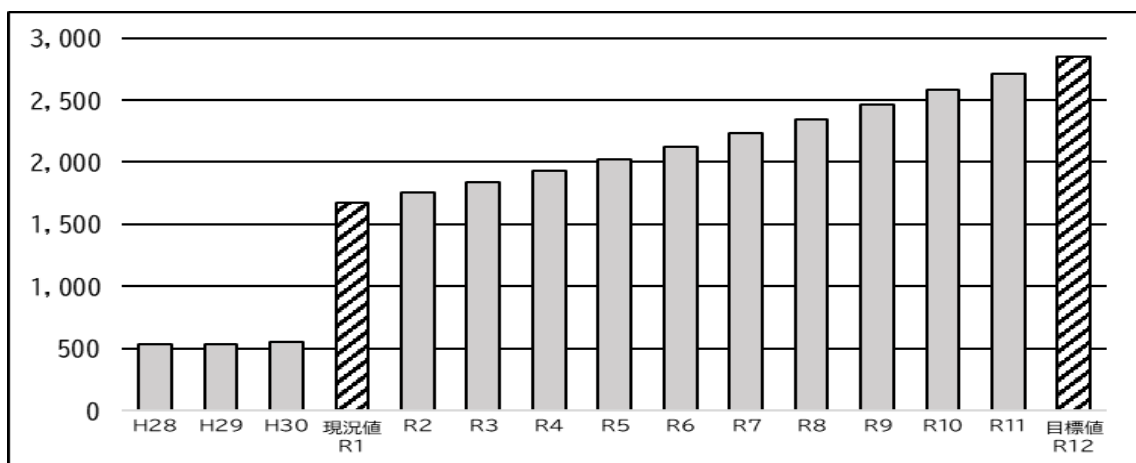
指標の内容 統計法に基づく工業統計調査による、医療用機械器具の部品等生産金額															
年・年度	H28 (H26)	H29 (H27)	H30 (H28)	R1 (H29)	現況値 R2 (H30)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(億円)	177	195	214	219	246	253	260	268	276	284	292	300	309	318	327

※実績は翌々年度に公表される。現況値は、H30年度の実績(R2.8月公表)。



【指標 42 医療機器生産金額】

指標の内容 県内企業の医療機器生産金額の合計															
年・年度	H28	H29	H30	現況値 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(億円)	531	530	554	1,669	1,752	1,839	1,930	2,026	2,127	2,233	2,344	2,461	2,584	2,713	2,848



(2) 医療関連産業の集積

① 情報発信と拠点形成

県内企業の技術力の高さをPRし、本県医療関連産業のポテンシャルを発信するため、医療機器設計開発・製造に関する展示情報展「メディカルクリエーションふくしま」を開催するとともに、首都圏等で実施される展示会への出展を支援するなど、医療機器設計開発・製造に係るハブ拠点化を着実に進めます。

また、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援するふくしま医療機器開発支援センターや医薬品等の開発支援を行う県立医科大学医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターを拠点として、産学官が一体となった医療機器や抗体を利用した医薬品、衛生材料等の開発・事業化等に取り組み、関連産業の集積を図ります。

② 本県の医療関連産業を担う人材の育成・確保

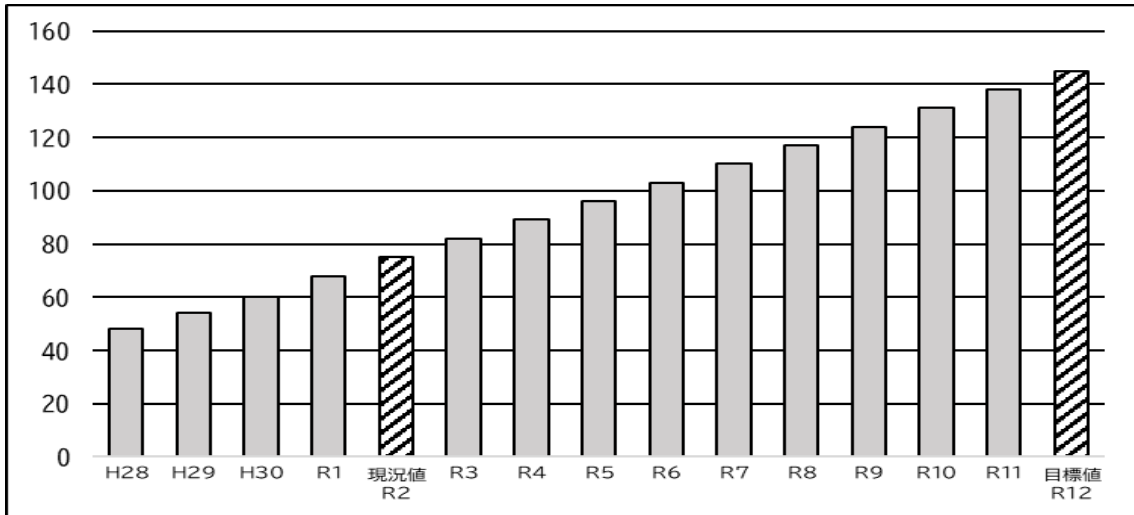
高校生・大学生及び県内企業の若手技術者等を対象に、関連企業へのインターンシップやセミナー、医療現場体験等による段階別の人材育成プログラムを実施し、本県の医療関連産業を担う人材を育成・確保します。

③ イノベ構想における医療関連産業の集積

イノベ構想の重点分野に位置付けられていることから、浜通り地域等の企業が開発した医療・福祉機器を医療・福祉施設等へ導入する取組を進めるとともに、ふくしま医療機器開発支援センター及び県立医科大学医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターの支援拠点としての機能を活用し、情報提供やコンサルティングにより企業の参入を支援するなど、当地域における医療関連産業の集積を図ります。

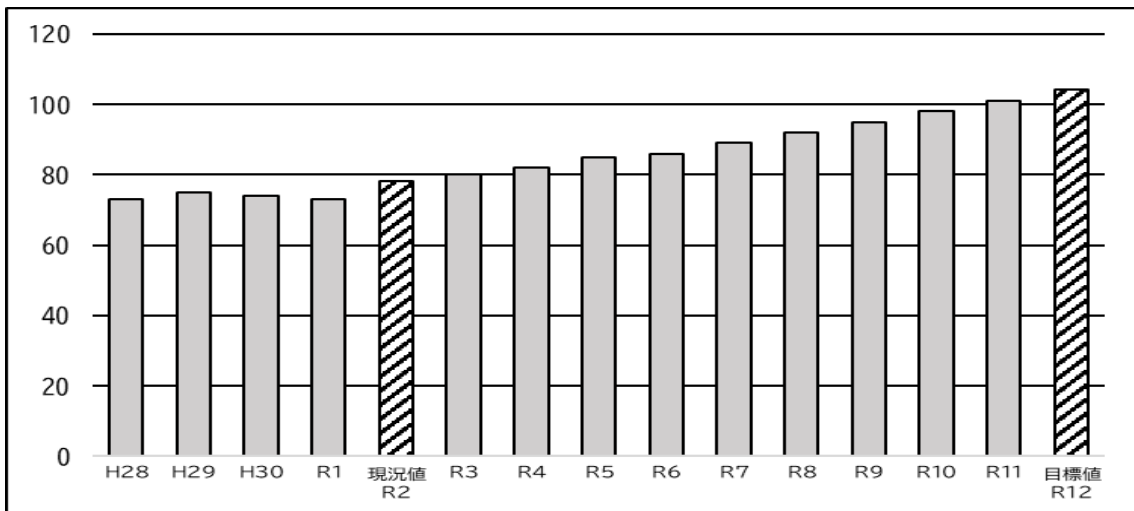
【指標 43 医療福祉機器の工場立地件数】

指標の内容	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	48	54	60	68	75	82	89	96	103	110	117	124	131	138	145



【指標 44 医療機器製造業登録事業所数】

指標の内容	県内における医療機器製造許可事業所数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	73	75	74	73	78	80	82	85	86	89	92	95	98	101	104



3 ロボット関連産業の育成・集積

(1) ロボット関連産業の育成

① R T F の運営

R T F について、指定管理者により円滑で安定的な管理運営を行い、国内外への積極的な情報発信やイベントの開催等を通じて利活用促進を図ります。また、国内屈指の研究開発環境を強みとして、周辺地域を始め県内全域にロボット関連産業の集積を図るとともに、R T F に集まる多くのロボット研究者のニーズに対し、試作や実証のほか、交通・宿泊・食事など幅広く地域の事業者のビジネスにつながるよう、市町村や商工団体との連携を進めます。

② R T F における最先端のロボット開発・実証等

国や関係団体との連携の下、R T F において、ドローンや空飛ぶクルマ、自動運転技術など最先端のロボット研究開発・実証プロジェクトの誘致に取り組み、地元事業者との連携関係の構築を図るとともに、防災訓練・インフラ点検・研修等を始めとする公的機関等による活用案件の掘り起こしに取り組みます。また、河川や山野等をロボットの实証試験の場として斡旋・調整を行う「浜通りロボット実証区域」の取組を通じ、ロボット技術開発の進展に寄与します。

あわせて、ロボット・ドローンの性能評価基準の策定や、機体の安全性確保の認証制度の構築、空飛ぶクルマの試験飛行の拠点化等、R T F が制度整備や制度運用に資する拠点となるよう政府・関係機関との連携を進めます。

③ ロボット関連技術の研究開発に対する支援

県内企業が行うロボットや要素技術の研究開発に対して補助を行い、ロボット関連産業への参入を支援します。また、産学連携による研究開発を促進するため、県内ロボット関連企業と共同研究を行う県内の大学等の取組を支援します。

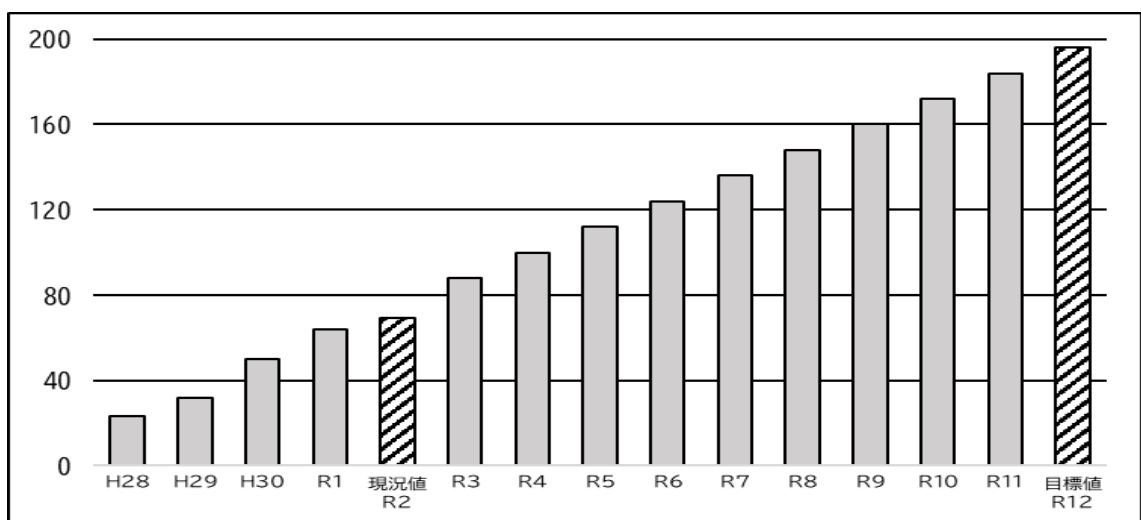
④ ハイテクプラザによる技術支援

ハイテクプラザにおいて、需要の拡大が予測されるロボット技術の研究開発を行い、県内企業への普及・移転を行います。ハイテクプラザ南相

馬技術支援センターでは、R T Fの工作機械や検査機器等を活用し、技術相談や依頼試験等を通じて県内企業を支援します。

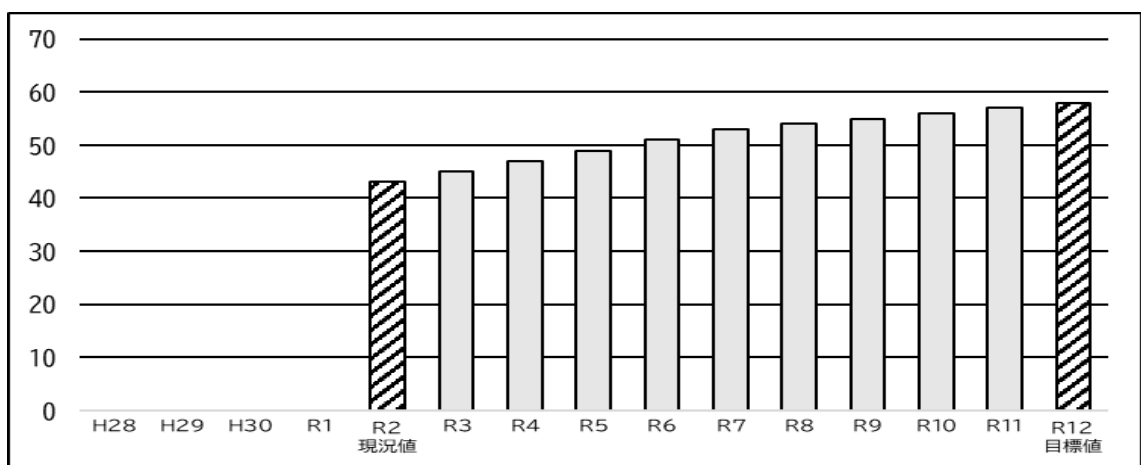
【指標 45 産学連携によるロボット関連研究実施件数】

指標の内容	県内大学等における契約を伴う共同研究件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	23	32	50	64	69	88	100	112	124	136	148	160	172	184	196



【指標 46 メードインふくしまロボットの件数】

指標の内容	県内で製造又は開発されたロボット(産業用ロボットを除く)件数															
年・年度	H28	H29	H30	R1	R2 現況値	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12 目標値	
数値(件)※累計	-	-	-	-	43	45	47	49	51	53	54	55	56	57	58	



(2) ロボット関連産業の集積

① 県内企業が保有するロボット関連技術の情報発信

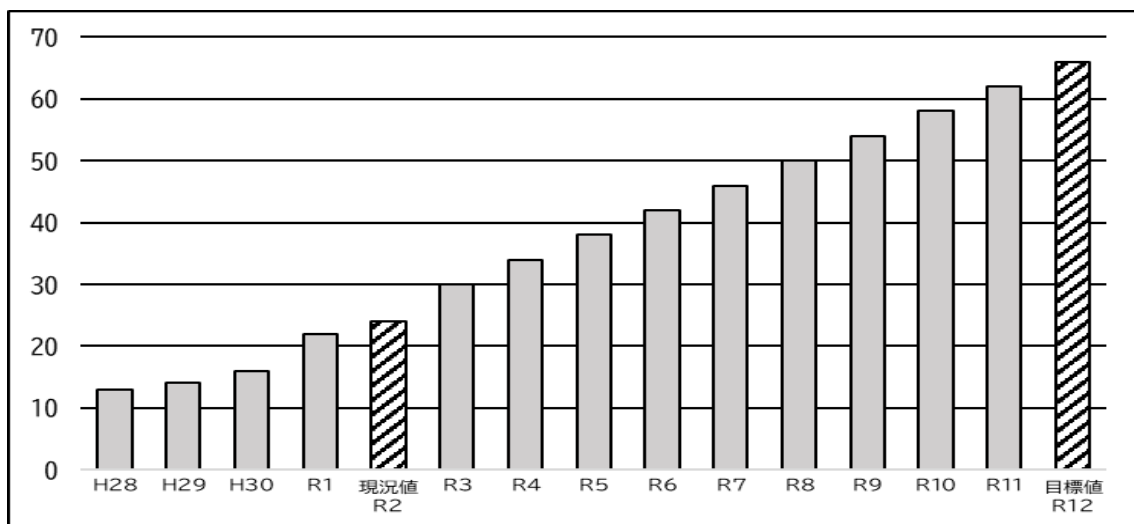
ロボット関連産業に関する製品・技術が一堂に会する「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま」を開催し、技術交流や商談の場を提供して取引拡大を図るとともに、将来の本県産業を担っていく子どもたちを始めとする多くの県民の参加を通じて幅広くPRを行います。また、県内企業の強みとなる特徴的な技術の紹介や、首都圏等で開催される展示会等への共同出展など、様々な機会を捉えて情報発信に努めます。

② 県産ロボットの導入支援

県内の事業所で製造又は開発されたロボットを県内で自ら使用する事業者に対し、導入経費の一部を助成するとともに、「県産ロボットカタログ」によるPRを行い、販路開拓を支援します。

【指標 47 ロボット関連工場立地件数】

指標の内容	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)のうちロボット関連企業														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(人)※累計	13	14	16	22	24	30	34	38	42	46	50	54	58	62	66



③ 産学官連携によるネットワークの構築

産学官連携による「ふくしまロボット産業推進協議会」において、ロボット製造事業者、研究者、ロボットを活用するサービス事業者や建設業者など、幅広い関係者によるネットワークを構築し、交流の活性化を図ります。また、会員企業を訪問し、マッチングを支援するコーディネーターを設置し、県内企業の取引拡大を図ります。

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

(1) 航空宇宙関連産業の育成

① 航空宇宙関連産業に携わる人材の育成

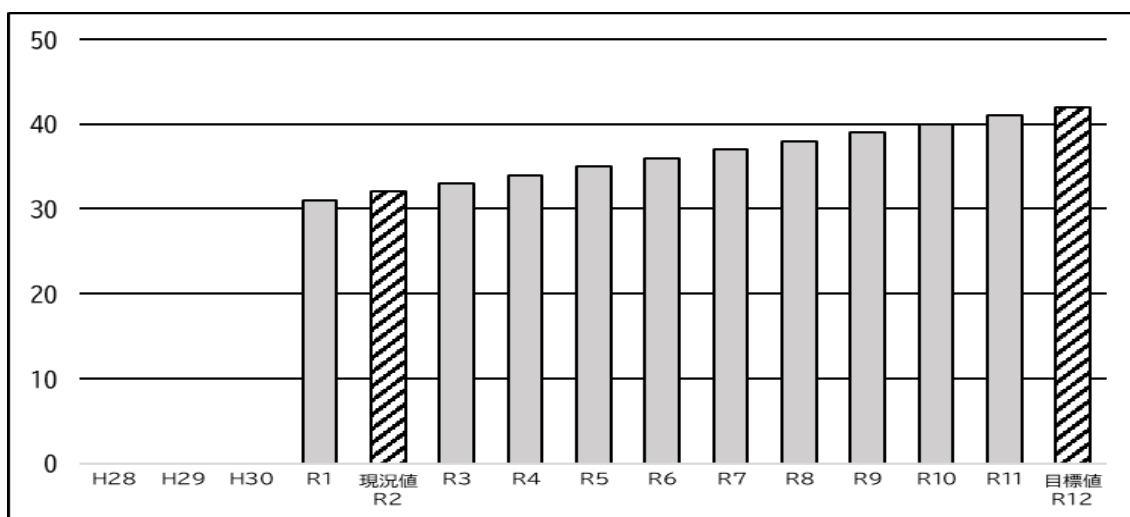
ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業の技術力向上を図るとともに、特殊加工技術に関する研修等の開催により、競争力強化につながる人材の育成を推進します。

② 航空宇宙関連産業に参入する企業の育成

福島県航空・宇宙産業技術研究会の活動を通じ、県内企業のネットワークづくりの進展を図るとともに、航空宇宙関連産業への参入に必要とされる認証の新規取得、定期検査及び更新の支援などにより、異業種からの参入を促進します。

【指標 48 航空宇宙関連産業認証取得件数】

指標の内容	品質マネジメント認証「JISQ9100」と工程認証「Nadcap」の取得件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	-	-	-	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42



(2) 航空宇宙関連産業の集積

① 航空宇宙関連産業の取引拡大支援

航空宇宙関連産業に関する製品・技術が一堂に会する「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま」を開催し、技術交流や商談の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく子どもたちを始めとする多くの県民の参加を通じて幅広くPRを行います。

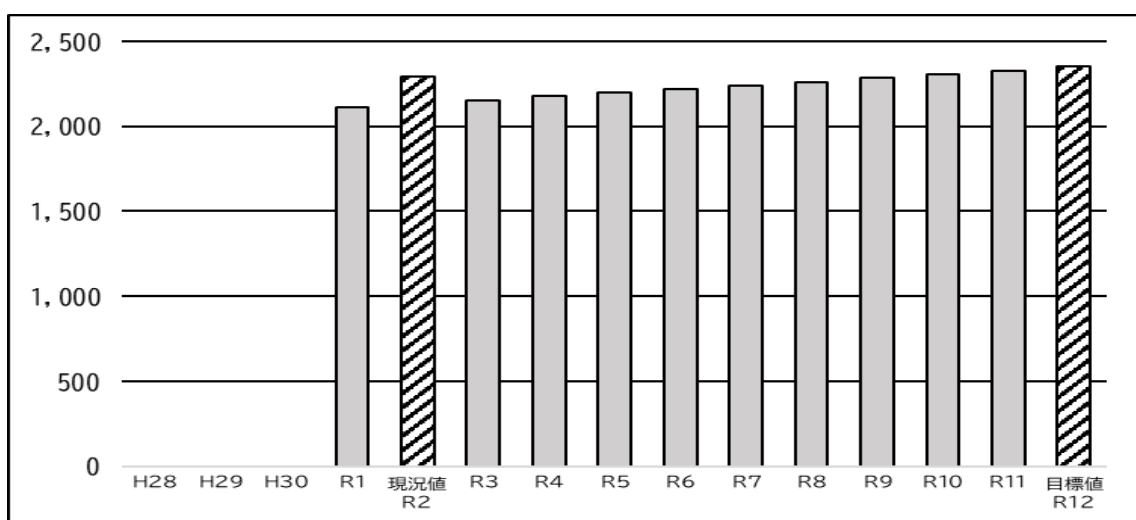
また、県内企業の国際商談会への出展を支援するとともに、国内の主要な航空宇宙関連企業等を県内に招聘し、マーケティングや技術交流のための個別商談会を開催するなど、県内企業の技術力PR及び取引拡大に努めていきます。

② 県内企業による一貫生産体制の構築支援

航空機産業クラスターの形成に向けて、県内企業による一貫生産体制の構築のための工程・品質管理の実践などを通して、クラスターの中核となる企業の育成を図ります。

【指標 49 航空機用エンジン部分品等出荷額】

指標の内容	航空機用エンジン部分品・取付具・付属品の合計出荷額														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(億円)	-	-	-	2,112	2,290	2,154	2,175	2,196	2,217	2,239	2,261	2,283	2,305	2,328	2,351



5 廃炉関連産業の育成・集積

(1) 廃炉関連産業の育成

① 技術開発、実用化・事業化の促進

浜通り地域等の地元企業、あるいは大学等や浜通り地域等の地元企業と連携して取り組む企業等が実施する、イノベ構想の廃炉分野に係る実用化開発を支援します。

また、技術的課題、マーケティング等に関するコンサルティングや金融機関との橋渡し、販路開拓等の伴走支援を行うことで実証・実用化・事業化を促進します。

② 産学官連携による参入支援

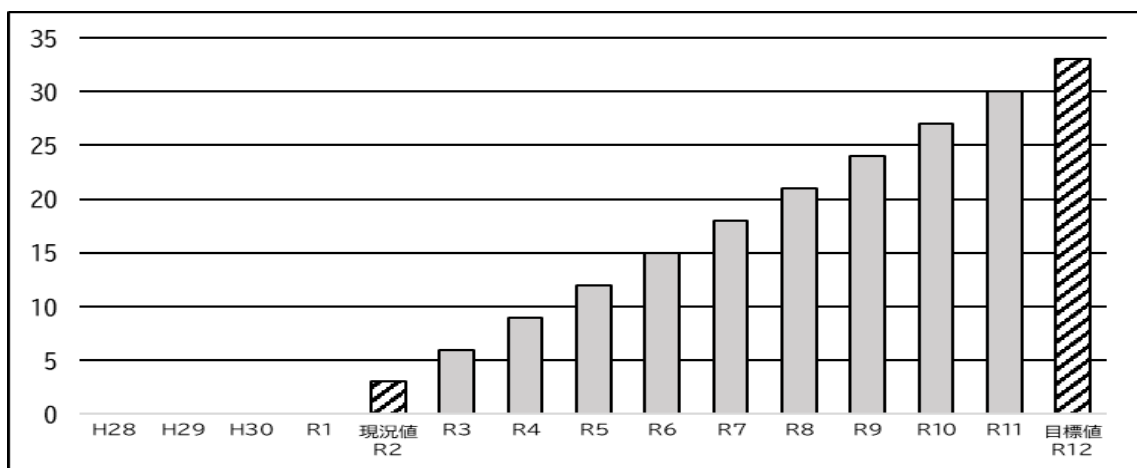
産学官連携による「ふくしまロボット産業推進協議会」及び分科会の「廃炉・災害対応ロボット研究会」を中心に、県内企業の技術力向上と廃炉関連企業（元請企業）への積極的な紹介を行い、県内企業の廃炉分野への参入を促進します。

③ 高度人材の育成

東京電力及び廃炉関連企業（元請企業）や、廃炉関連の研究機関等と連携し、廃炉に関連するセミナーの開催や資格取得の助成等を通じ、高度な技術を有する廃炉人材の育成を支援します。

【指標 50 廃炉分野における実用化開発実施件数】

指標の内容	福島県地域復興実用化開発等促進事業(廃炉分野)における実用化開発実施件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	-	-	-	-	3	6	9	12	15	18	21	24	27	30	33



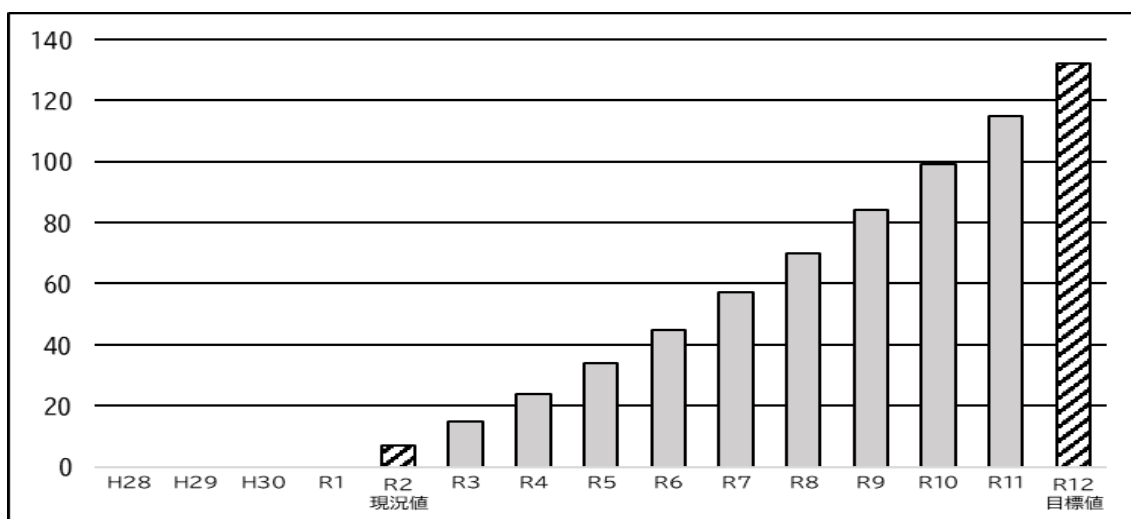
(2) 廃炉関連産業の集積

① 県内企業のマッチング支援

福島イノベーション・コースト構想推進機構、福島相双復興推進機構、東京電力からなる福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局と連携し、廃炉分野への参入を希望する県内企業からの相談対応や廃炉関連企業との個別マッチングに加え、マッチング会や現地見学会の開催等を実施し、廃炉分野への参入を促進します。

【指標 51 廃炉関連産業への参入支援による成約件数】

指標の内容	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局の支援による成約件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	R2 現況値	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12 目標値
数値(件) ※累計	-	-	-	-	7	15	24	34	45	57	70	84	99	115	132



6 ICT関連産業の育成・集積

(1) ICT関連産業の育成

産学官連携活動を踏まえ、ICTを活用した企業・地域等の技術革新、生産性向上、技術承継などの課題解決及び県内外企業と会津大学等との連携による製品の開発、技術導入など先進モデルの創出を推進することで、関連産業の育成に取り組みます。

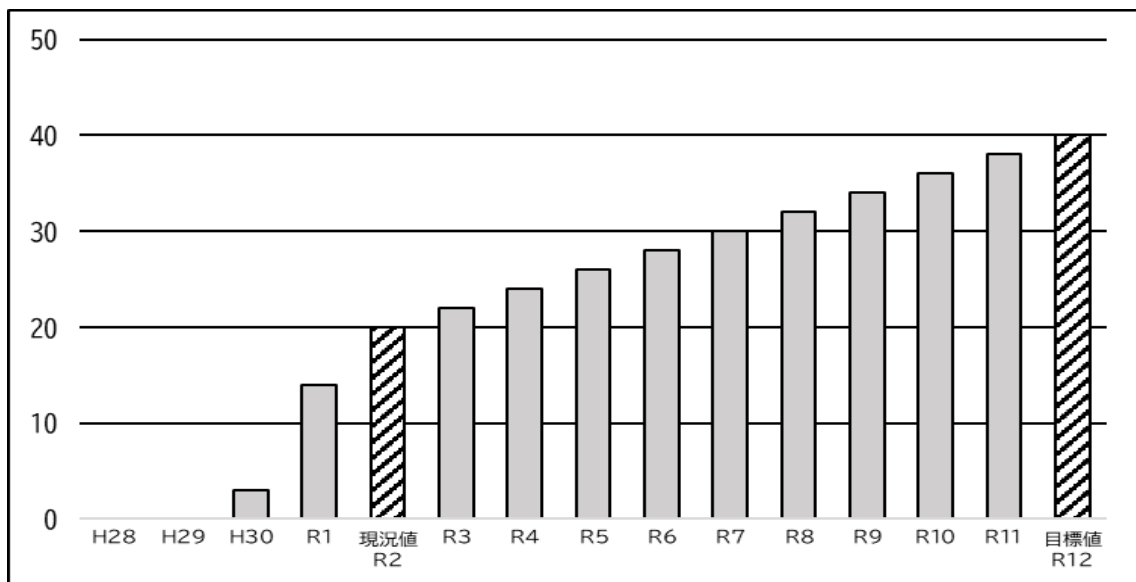
(2) ICT関連産業の集積

① 県内へのICT企業の立地促進

産学官連携拠点の構築、情報発信、地元企業等のICT技術導入支援、事務所を設置する際の初期費用等の支援などにより、企業活動の基盤となっているICTを活用する新産業の創出、関連産業の集積を図ります。

【指標 52 地域経済引率事業計画の承認を受けてICT関連事業を行う事業者数】

指標の内容	地域経済引率事業計画の承認を受けてICT関連事業を行う事業者数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	-	-	3	14	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40



7 輸送用機械関連産業の育成・集積

(1) 輸送用機械関連産業の育成

① 次世代自動車関連技術に関する対応力の強化

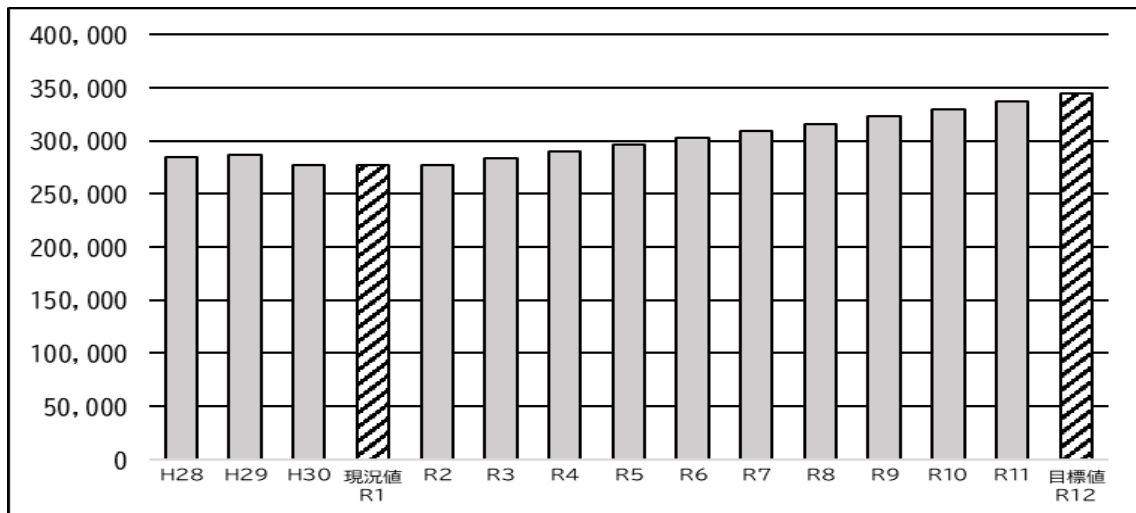
電動化や自動運転等の次世代自動車関連技術に関するセミナー開催や専門家派遣を通じ、県内中小企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の導入など産業構造変革への対応力向上を図ります。

② 専門家の派遣による技術力の向上

専門的知見を有する企業OBなどを産業振興アドバイザーとして招聘、派遣し、商談会展覧や生産活動改善の支援を通じて、県内中小企業の開発力・技術力・提案力及び新技術等への対応力向上を図ります。

【指標 53 自動車用部品等出荷額】

指標の内容	自動車部品・附属品製造業の製造品出荷額等														
年・年度	H28	H29	H30	現況値 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(百万円)	284,061	287,211	277,200	277,200	277,200	283,298	289,531	295,901	302,410	309,063	315,863	322,812	329,914	337,172	344,590



(2) 輸送用機械関連産業の集積

① 企業間の連携強化

福島県輸送用機械関連産業協議会の講演会開催等による情報発信や企業間ネットワーク形成の場の提供などの活動を通じ、県内企業の技術力の向上及び連携の強化を図ります。

② 東北6県及び新潟県、北海道と連携した自動車産業の集積促進

東北6県、新潟県の自動車関連企業や産業支援機関などで構成するとうほく自動車産業集積連携会議及び北海道自動車産業集積促進協議会が連携して開催する大手自動車メーカー等との商談会を通じて、取引の拡大を図ります。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

(1) 戦略的な企業誘致と工業団地の整備促進

① 戦略的な企業誘致活動の展開

トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、ふくしま医療機器開発支援センターやR T F等の研究拠点など、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図ります。

② 工業団地の整備促進（再掲）

市町村等が工業団地を造成する際の関連公共施設（道路、用排水路等）の整備を支援するなど、企業誘致の受皿となる工業団地の整備を促進します。

また、工場新增設の際には、企業に対し、必要に応じて適切な公害防止の対策等を助言するなど、地域社会との調和を図ります。

(2) 立地企業の振興に向けた支援の充実・強化

① 立地企業の振興に向けたフォローアップ

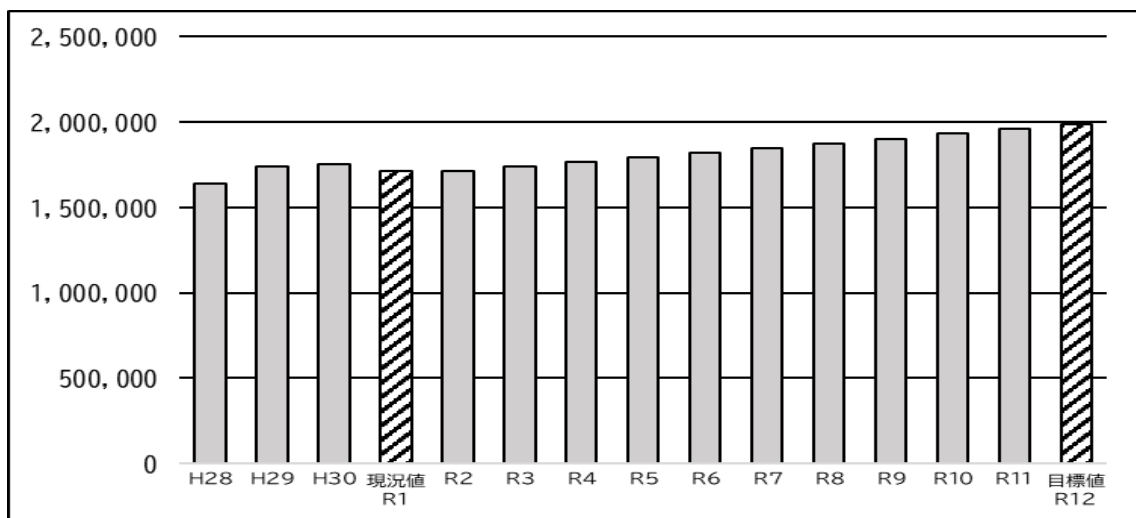
立地企業に対し、個々の企業の実情に応じた情報（商談会の案内、支援制度等）を提供するとともに、企業が抱える課題に対し、迅速できめ細かな対応を図るなど、効果的なフォローアップを実施します。

② 取引拡大への総合的な支援

- 産業別協議会等により企業間の交流を効果的に促進させるとともに、広域的な商談会の開催や産業支援機関などの活用を図りながら、企業の取引拡大や技術力強化を支援します。
- 中小企業が行う生産部品の内製化や生産拠点の移管に係る設備投資等の経費を補助するなど、製造業におけるサプライチェーンの見直しや再構築を支援することで、中小企業の経営基盤の強化を図ります。

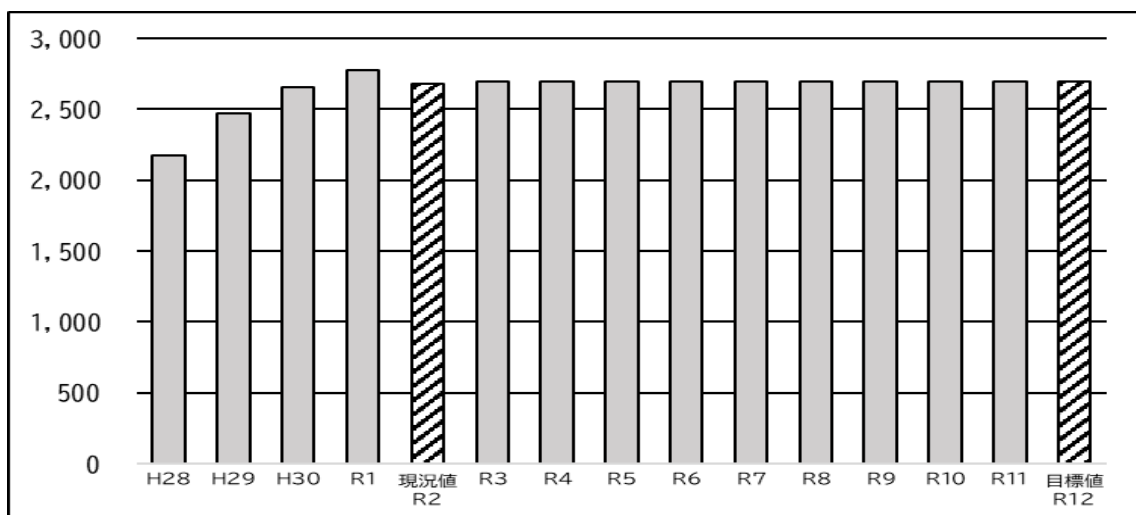
【指標 54 製造業における付加価値額】

指標の内容	製造業における付加価値額														
年・年度	H28	H29	H30	現況値 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(百万円)	1,639,758	1,741,294	1,753,608	1,714,968	1,714,968	1,740,693	1,766,803	1,793,305	1,820,205	1,847,508	1,875,220	1,903,349	1,931,899	1,960,877	1,990,290



【指標 55 企業訪問等件数】

指標の内容	企業立地課、各地方振興局、各県外事務所による企業訪問等件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	2,176	2,473	2,654	2,780	2,684	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700



柱IV 人材の育成・確保の促進

1 産業人材の育成

(1) 技能・技術の高度化

① テクノアカデミーにおける人材育成

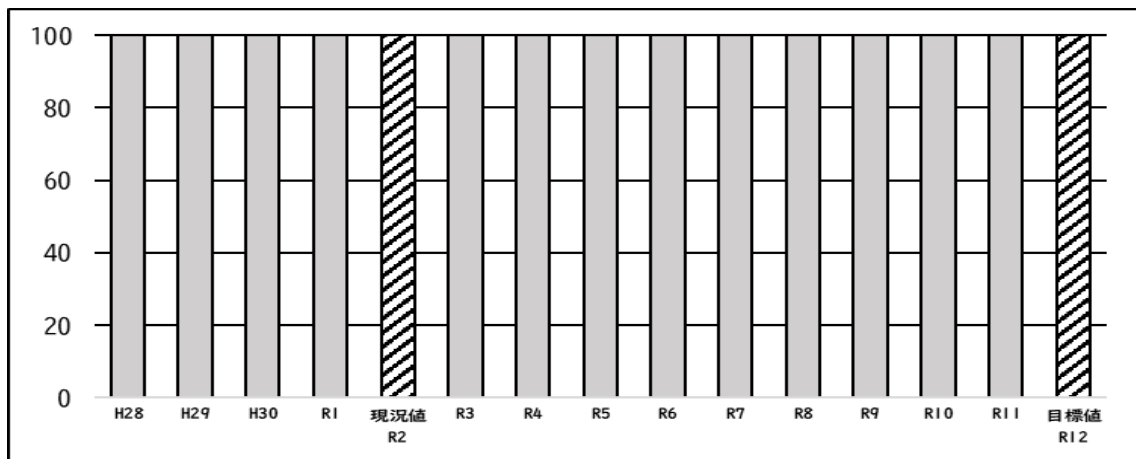
テクノアカデミーにおいて、「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」、「観光関連産業」等の産業界のニーズや急速に進むデジタル化など時代の変化に対応した教育訓練を実施することで、地域産業を担う人材の育成に取り組みます。

② 人材育成のための各種研修等の普及・促進

テクノアカデミーにおけるテクノセミナーや関係機関が実施する各種研修を広く周知し、受講を促進することにより人材の育成を図ります。

【指標 56 テクノアカデミー修了生の就職率】

指標の内容	テクノアカデミーを修了した者のうち就職した者の割合														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100



(2) 関係機関との連携による産業人材の育成支援

① 産学官連携による地域や時代のニーズをとらえた人材育成の促進

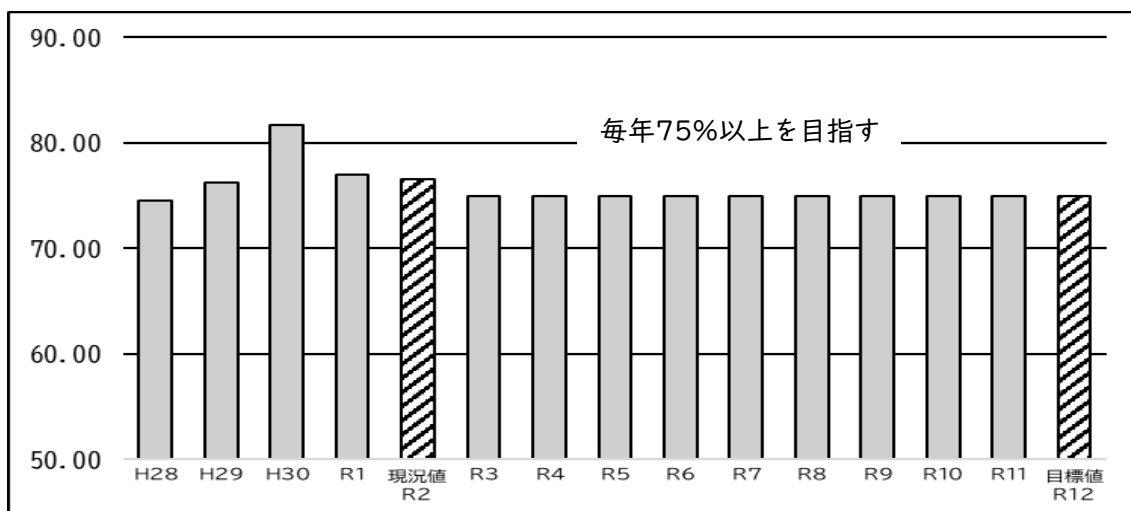
県内の産業界・教育機関・公的機関の連携を強化し、課題やニーズを把握、共有することで、地域や時代の変化に即応できる人材の育成を促進するとともに、地域企業におけるインターンシップの実施、テクノアカデミーにおけるキャリアコンサルティング等、若年者の成長段階に応じたキャリア教育を展開し、勤労観・職業観の育成を図ります。

② 求職者のニーズに応じた多様な職業訓練の実施

関係機関と連携し、雇用ニーズに応じた多様な委託訓練を行うことで、離職者や求職者の能力向上を支援し、早期就職促進に努めます。

【指標 57 離職者等再就職訓練修了者の就職率】

指標の内容	離職者等再就職訓練を修了した者のうち就職した者の割合														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	74.50	76.20	81.70	77.00	76.60	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00



(3) 技能の継承

① 技能検定制度の普及・促進

技能検定制度の普及促進に努めることで、技能に対する社会的認知度や評価を高め、労働者の技能向上を促進します。

② 若年技能者の育成・技能水準向上の支援

若年者等に対して、技能五輪全国大会への参加促進・支援や熟練技能者等の優れた技能の実演・指導を受ける機会を提供することにより、若年技能者の育成、技能の向上を支援します。

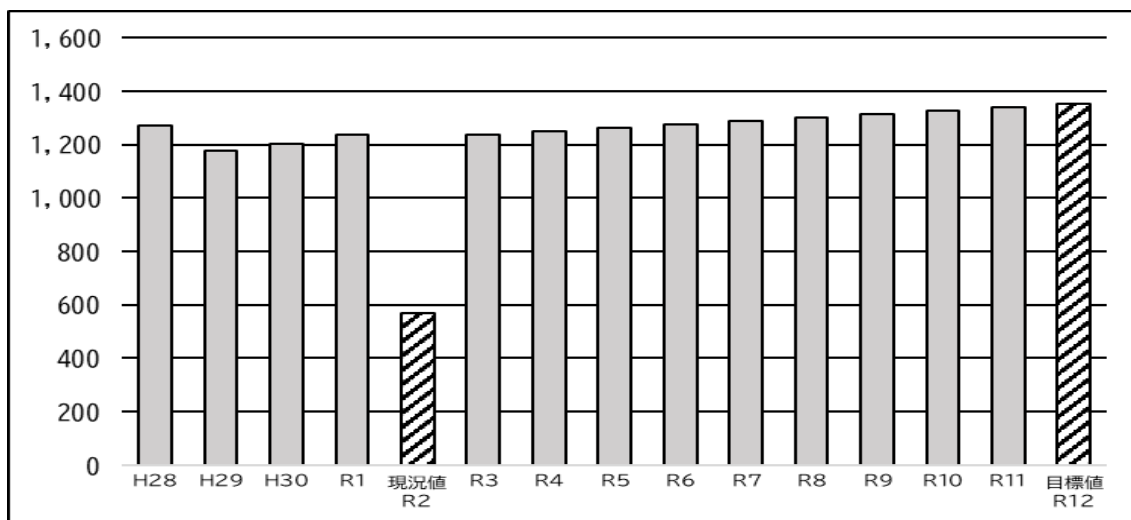
③ 中小企業の事業者等が行う認定職業訓練に対する支援

中小企業の事業者等が行う認定職業訓練に対して支援を行い、技術の向上及び技能者の育成を促進します。

【指標 58 技能検定合格者数】

指標の内容	技能検定受検者のうち日本人受検者の合格者数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(人)	1,269	1,175	1,202	1,237	569	1,238	1,250	1,263	1,276	1,289	1,302	1,315	1,328	1,341	1,354

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部試験を中止した。そのため、令和元年度を基準値として目標値を設定している。



(4) 技能が尊重される環境の整備

① ものづくり体験機会の提供

子どもたちを始め、県民にもものづくりの楽しさや素晴らしさを広く知ってもらうとともに、技能の魅力や大切さを理解してもらうために、ものづくりを体験する機会を提供し、技能尊重の気運を高めます。

② 技能者の地位向上の支援

各種技能競技大会等への参加を促進することで、技能水準向上や技能者の地位向上に努めます。

③ 卓越した技能者等への表彰

優れた技能者等を表彰することにより、技能水準向上や技能者の地位向上を促進します。

2 多様な人材の確保

(1) 若年者の還流・定着に向けた就労支援

① 教育機関や企業と連携した学生などの県内就職への支援

県内高等学校や大学等高等教育機関との連携の下、県内で働く若者と学生との交流等を通して、暮らしている地域の魅力や職場の働きやすさなど、若者の生の声を伝えることにより、学生・生徒の県内就職につながります。

また、就職支援協定を締結している首都圏の大学等と連携し、学生やその保護者に対して県内企業の情報を発信するとともに、東京に設置する相談窓口を通して継続的に学生を支援することにより、県内へのU I Jターンを促進します。

② 県内企業が就職先として選ばれるための取組への支援

冊子やウェブ、動画など様々なチャネルを活用し、教育機関等と連携して県内企業への理解を促進しながら、県内企業の魅力を学生に伝えるとともに、インターンシップの促進や合同企業説明会の開催等により、企業と学生が直接出会う機会をつくり出します。

③ 県内企業でのインターンシップの推進や奨学金返還への支援

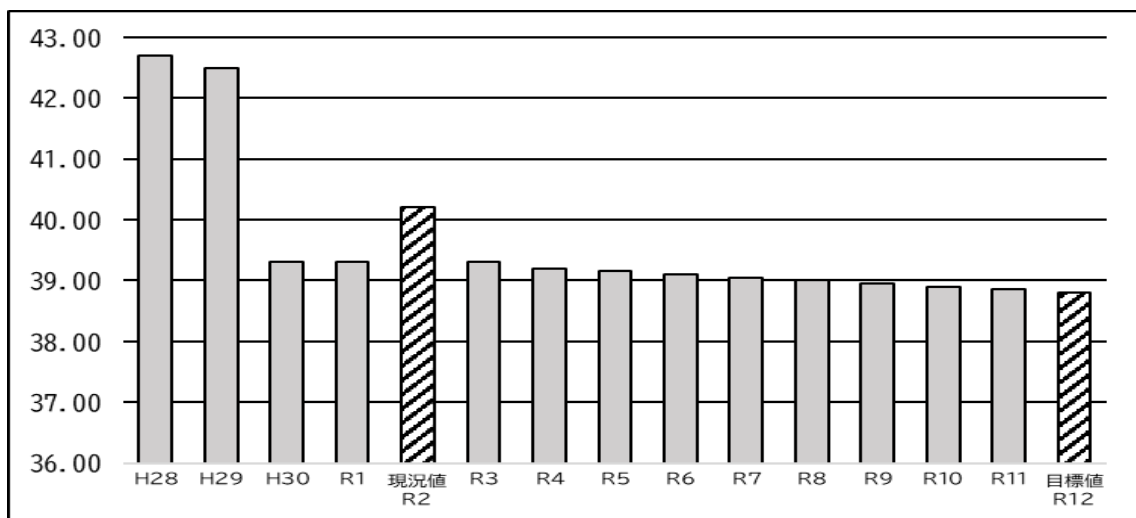
県内企業でのインターンシップ参加を推進するとともに、県内の地域経済をけん引する成長産業分野や地域資源をいかした産業分野へ就職する学生等の奨学金返還を支援することにより、県内就職及びU I Jターンを促進します。

④ 県内企業へ就職する新規高卒者の早期離職防止のための支援

高校生に対する働く意識醸成のための講座など就職前の支援に加え、新入社員への研修や巡回相談など就職後の支援を行うとともに、事業所の規模や業種による離職の実態を踏まえながら、セミナーやコンサルティングを実施することにより、若者の職場定着を促進します。

【指標 59 就職した高卒者の離職率】

指標の内容	県内企業に就職した新規高卒者の卒業後3年以内の離職率														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	42.70	42.50	39.30	39.30	40.20	39.30	39.20	39.15	39.10	39.05	39.00	38.95	38.90	38.85	38.80



(2) 求職者等への就労支援

① 県内企業への就職に向けたマッチング支援

若年者を始め女性、高年齢者、就職氷河期世代、新型コロナウイルスの影響を受けた離職者など就職を希望する多様な人材の活躍を促進するため、県内及び東京都に設置した相談窓口等におけるきめ細かな就職相談や職業紹介、各種セミナー等を通して、県内企業とのマッチングを図ります。

② 高年齢者等への就労支援

県内7地域に高年齢者の就労のためのマッチング支援員を配置し、高年齢者が持つ技能等を必要とする企業ニーズの把握と高年齢求職者の掘り起こしを併せて実施することで、地域の実情に応じたマッチングを行うほか、高年齢者向けの就業支援講習会によるスキルアップや職場への環境改善支援等を通して、高年齢者の就労促進を図ります。

また、高年齢者に対して臨時的・短期的な就業の機会を確保・提供するシルバー人材センターの活動を支援することにより、高年齢者の社会参加の促進等を図ります。

(3) 人材確保に向けた企業支援

① 外国人材の雇用に関する企業支援

外国人材雇用に関する企業向け相談窓口の設置や企業向けセミナー実施等により、外国人材の活用状況に応じた県内企業の課題解決を支援します。

② 障がい者の雇用に関する企業支援

障がい者を積極的に雇用する企業からの優先的な物品調達制度や訓練後の雇用につなげる職場適応訓練などにより障がい者雇用を促進します。

また、県内企業に対し、障がい者の雇用を促進するための普及啓発を行います。

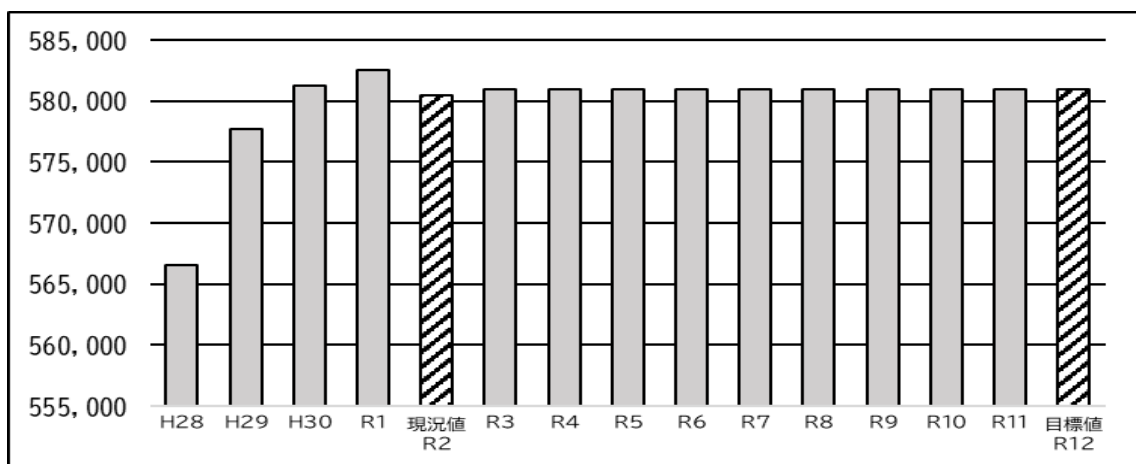
③ 多様な人材の雇用に向けた企業支援

就職氷河期世代の安定した雇用を促進するため、不安定な就労状態等にある就職氷河期世代の方を正規社員として雇い入れ、定着を図る企業を支援します。

また、希望者全員の65歳までの雇用確保義務に加え、70歳までの就業確保措置を講じることが努力義務となったことを踏まえ、高年齢者等の就業機会がさらに拡大されるよう、県内企業に対し高年齢者の雇用を促進するための普及啓発を行います。

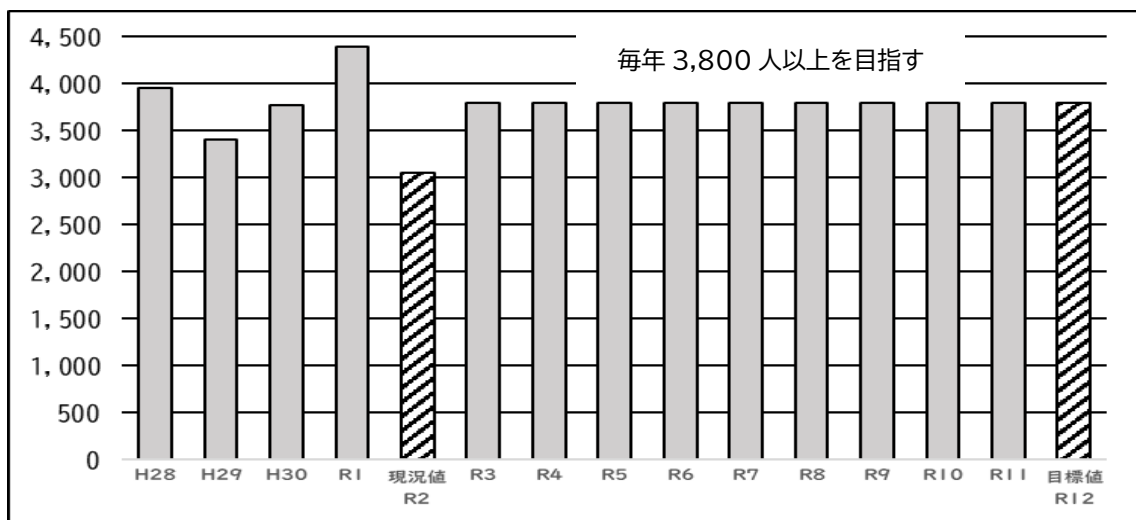
【指標 60 安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者）】

指標の内容	県内の雇用保険被保険者数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(人)	566,588	577,687	581,273	582,503	580,442	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000



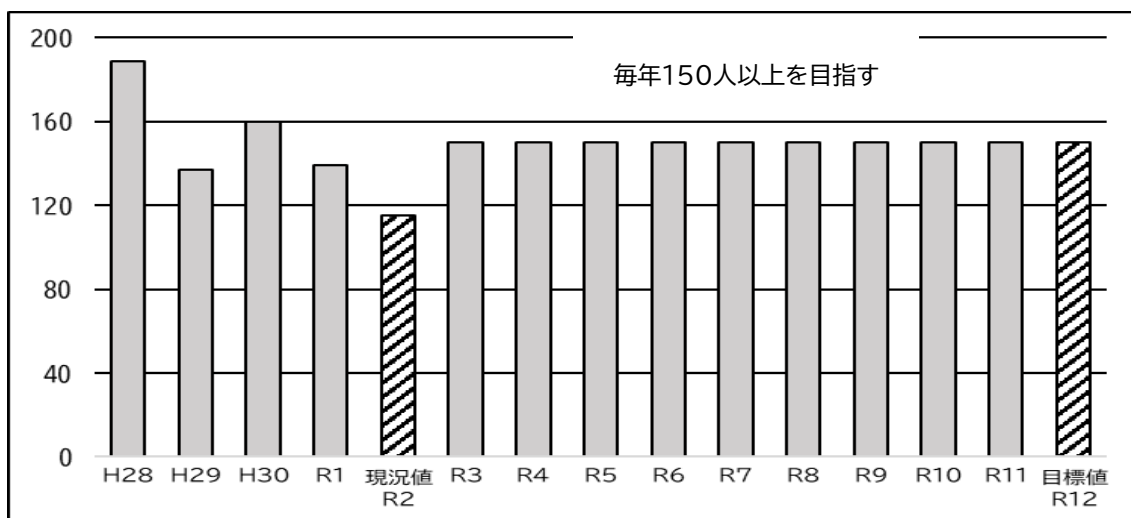
【指標 61 ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数】

指標の内容	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における年間相談件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	3,960	3,410	3,770	4,392	3,054	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800



【指標 62 ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数】

指標の内容	ふるさと福島就職情報センター東京窓口を利用した者のうち、就職決定した者の人数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	189	137	160	139	115	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150



3 働き方改革の促進

(1) 仕事と生活の調和のとれた職場環境の促進

① 働きやすい職場環境づくりへの支援

生活や健康に配慮した労働時間の設定や年次有給休暇の取得促進等に向けた広報活動を行うとともに、働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を県が次世代育成支援企業として認証し、社会的に評価される仕組みを推進することで仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりを進め、労働者一人一人がそれぞれのライフスタイルにあった働き方ができるよう企業の取組を支援します。

② ワーク・ライフ・バランスの啓発

セミナーや業界団体等への訪問を通じ、ワーク・ライフ・バランスの必要性について意識啓発を進めるとともに、アドバイザーを派遣し、職場改善手法の助言等を行うことにより、企業の効果的な取組を支援します。

また、ワーク・ライフ・バランスの取組が優れている企業の表彰を通じ、好事例を示すことにより企業の取組を促進します。

③ 治療と仕事の両立支援

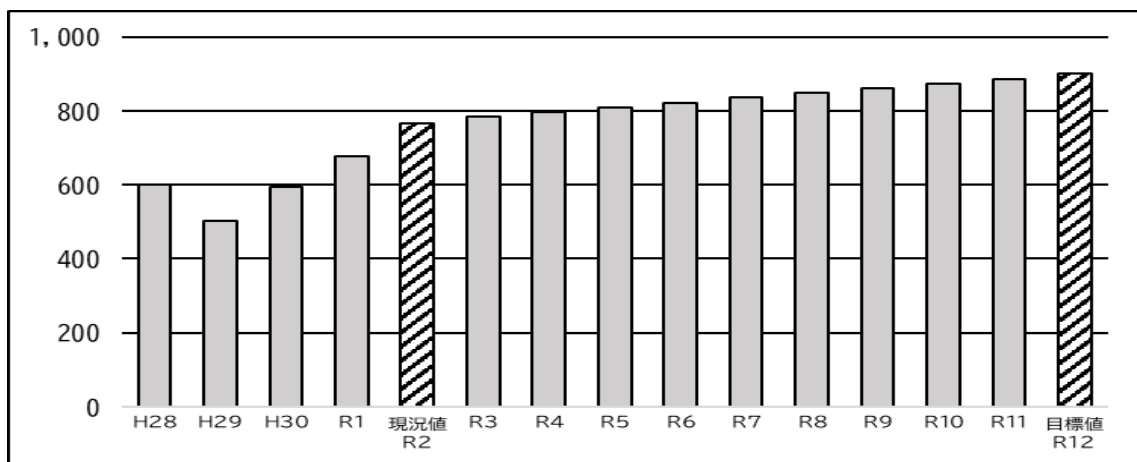
労働者が治療を続けながら安心して働くことができる職場環境づくりについて、セミナーや業界団体への訪問、次世代育成支援企業認証制度などを通じて、関係機関と連携し、意識啓発を図ります。

④ 労働条件の実態把握

県内民間事業所の労働時間、休暇制度、賃金制度などの労働条件の実態と動向を把握し、労働施策の基礎資料とするとともに、調査結果を公表することにより、企業の長時間労働の是正など働き方改革への対応や仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりの促進に努めます。

【指標 63 福島県次世代育成支援企業認証数】

指標の内容	福島県次世代育成支援企業認証を取得した企業数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(社)	599	501	595	677	765	783	796	809	822	835	848	861	874	887	900



(2) 職業生活における女性活躍の推進

① 女性の職業生活における活躍を推進するための支援

人口減少に伴い、労働力不足が懸念される中、男女ともに多様な働き方を望む人々がそれぞれに活躍できる職場環境や働き方を実現していく必要があります。特に、女性の産後うつなどが深刻な課題となっている状況を踏まえ、令和4（2022）年10月に出産時育児休業（男性版産休）がスタートし、男性が家事や育児等に積極的に参画することが重要であることから、経営者・管理者を対象としたセミナーや業界団体等への訪問活動など企業側への働きかけを行い、企業トップの意識改革を進めることにより、男性の育児休業の取得を促進します。

また、女性を対象にライフステージに応じた働き方やキャリアプランを考えるセミナーを実施し、女性の仕事に対する意識を高め、キャリアの形成を支援します。

さらに、次世代育成支援企業に対する本県独自の奨励金、助成金の活用や、アドバイザーの派遣等を通して、男性の育児休業の取得や労働の是正を促し、男女がともに働きやすい職場環境づくりを進め、女性の活躍を推進する企業を支援します。

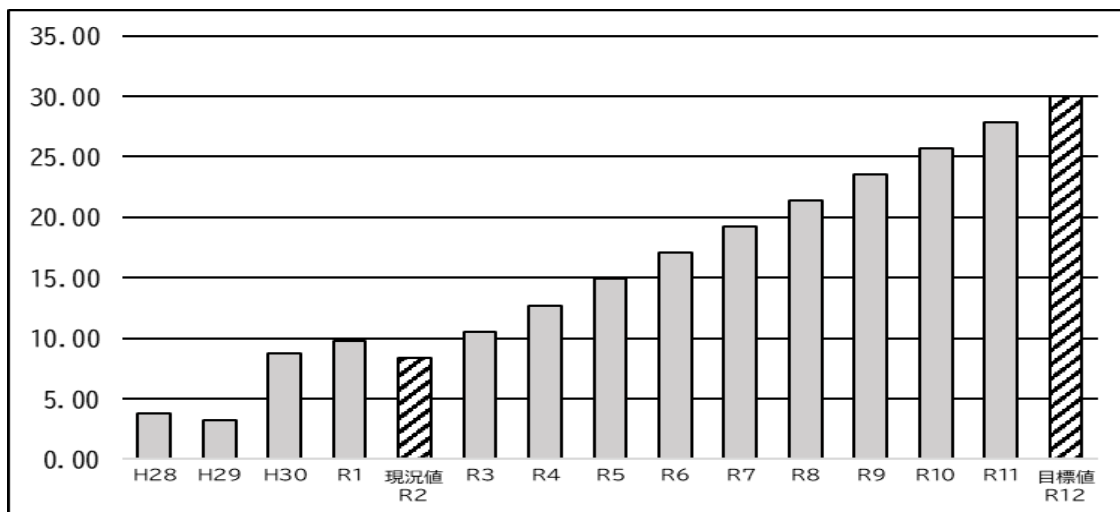
一方、結婚・出産・育児等によりやむを得ず離職した女性の再就職には、県の設置する就職相談窓口において、女性支援員による就職相談を実施するとともに、女性向けの再就職支援セミナーの開催など女性就職支援プログラムを実施し、再就職を支援します。

② 女性起業家の創出と事業展開支援

女性起業希望者の相談窓口となる起業アテンダントを育成するとともに、セミナーや個別相談会の開催、創業補助金等による事業立ち上げ支援に加え、起業アテンダント等で構成する協議会を設立することで、女性が起業しやすい環境づくりを推進します。

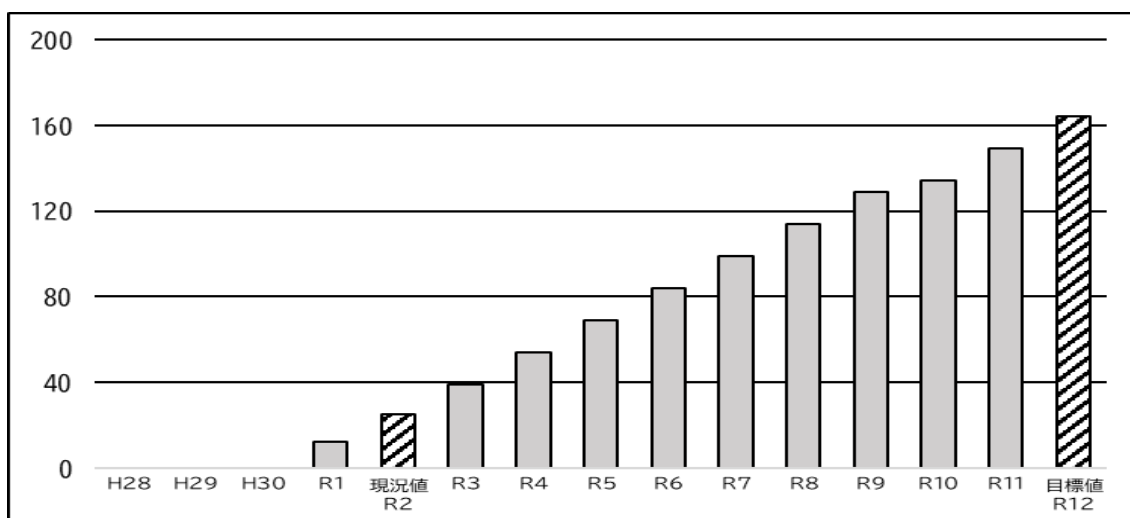
【指標 64 育児休業取得率】

指標の内容	配偶者が出産し育児休業を取得した男性の割合														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(%)	3.80	3.20	8.70	9.80	8.40	10.56	12.72	14.88	17.04	19.20	21.36	23.52	25.68	27.84	30.00



【指標 65 女性起業家の創出件数】

指標の内容	創業補助金の交付を受けて起業した件数のうち女性の件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件) ※累計	-	-	-	12	25	39	54	69	84	99	114	129	134	149	164



【指標66 男女の賃金格差（男性を100とした場合の女性の比率）＜全年齢平均＞】

※モニタリング指標

指標の内容	所定内給与における男女の賃金格差														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(人)	70.90	73.70	73.80	75.00	74.40	数値は毎年度把握し分析する(目標値を設定しない)									

(3) 労使関係の安定促進・労働者の福祉向上

① 労使関係の安定促進

県内の労働者、使用者からのフリーダイヤルによる労働相談に対応し、解雇や賃金、労働時間などの労働条件や各種ハラスメントに関する相談に応じ、複雑・多様化する労働問題の解決に努めるとともに、健全な労使関係の確立を図ります。

また、パートタイム労働者・派遣労働者などの非正規労働者の公正な処遇について啓発し、雇用勧奨状などにより正社員化への促進を図ります。

② 労働者の福祉向上

労働者の生活に臨時応急的に必要な資金を融資する事業などを通し、労働者の生活安定と福祉の向上を図ります。

【指標 67 福島県中小企業労働相談所の相談件数】※モニタリング指標

指標の内容	福島県中小企業労働相談所の相談件数															
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12	
数値(人)	275	118	123	192	236	数値は毎年度把握し分析する(目標値を設定しない)										

柱V 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

1 国内観光の推進

(1) 国内誘客の促進

① 本県の強みをいかした観光素材の磨き上げ

全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一の連続記録を誇る日本酒や、多彩な食と温泉、歴史・文化、自然体験、復興に向かう福島の姿に触れるホープツーリズム等、本県の強みをいかした観光素材を地域と一体となって磨き上げ、滞在期間の長期化や消費の拡大、リピーターの獲得等を図ります。

さらに、首都圏からのアクセスの良さをいかして、ビッグパレットふくしまや旅館・ホテルの大規模ホールなどへのコンベンション誘致を行うとともに、コンベンション参加者の県内周遊を促進して地域活性化を図ります。

② 社会環境の変化に応じた観光需要喚起

新型コロナウイルスによる生活様式の変化を踏まえて、安全・安心な環境づくりに努めながら、テレワークと観光地を結び付けた新たな就業形態「ワーケーション」、オンライン・仮想空間等先駆的な技術を活用した観光誘客など社会環境の変化に応じた新たな施策を展開します。

さらに、県民に地元や県内の温泉・郷土食・史跡等の魅力的な観光資源を再認識してもらい、域内消費の拡大につなげる地域内観光「マイクロツーリズム」を推進することで、新たな観光需要を創出します。

これらの取組により、外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を喚起し、アフターコロナを見据えて中長期的な視点で地域観光を育成します。

③ 魅力的な観光コンテンツの創出と顧客目線の情報発信による観光誘客（再掲）

コロナ禍における健康志向の高まりに対応した発酵食文化や自然体験、地域の魅力再発見といった新しい観光コンテンツ及び既存コンテンツの魅力を高める支援を行うとともに、全国上位の温泉地数である強みをいかし、観光素材と温泉とを組み合わせた受入体制を整備すること

で、観光客の滞在時間の延長や消費の拡大による地域経済の活性化につなげ、より高い波及効果となる観光施策を実施します。

また、観光コンテンツをテーマやターゲット層別に細分化し、常に顧客目線を意識した戦略的かつ効果的な情報発信を行います。

(2) 教育旅行の推進

① 豊富な学習素材の磨き上げとプログラムの構築

学校関係者を対象としたモニターツアー等を通じて、ニーズの高まる体験型・探求型プログラムの充実を図るとともに、既存の歴史・自然学習とホープツーリズムを組み合わせたプログラムや、東日本大震災・原子力災害伝承館等を活用したプログラム等、新たなコンテンツを創出します。

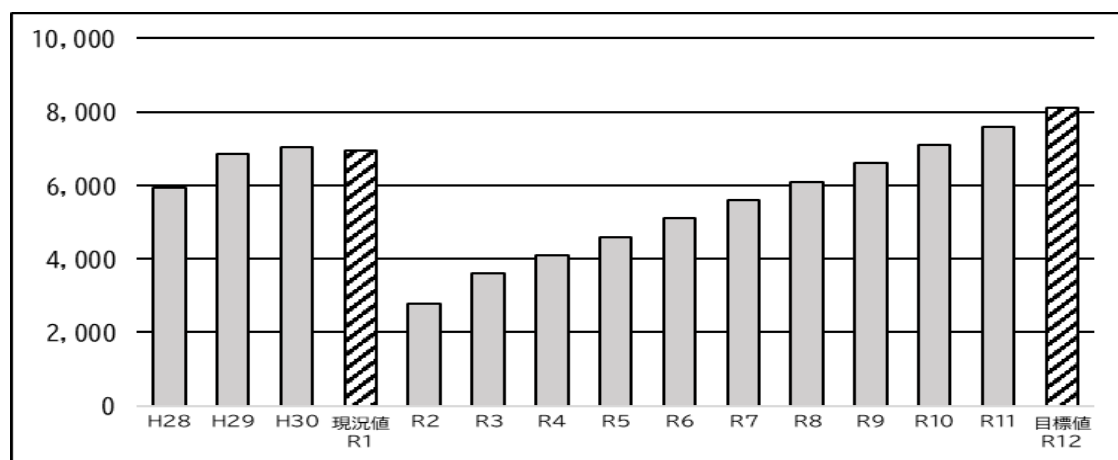
② 多彩なプログラムと正確な情報に基づく教育旅行の推進（再掲）

本県への教育旅行を誘致するため、誘致キャラバンや情報収集・発信を行うほか福島ならではの学びが体験できるホープツーリズムを組み込んだプログラムの充実を図るとともに、相談からマッチングの支援までを行うワンストップ窓口の設置や本県で教育旅行を実施した学校への取材・発信を行います。

併せて、教育旅行のモデルコースを策定し、主に首都圏の校長会や保護者会等において、本県の状況や特徴について直接説明するなど、正確な情報発信を行います。

【指標 68 福島県教育旅行学校数】

指標の内容	福島県内における教育旅行(修学旅行など学校主催で実施する旅行)の学校数														
年・年度	H28	H29	H30	現況値 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(校)	5,936	6,850	7,047	6,941	2,770	3,600	4,100	4,600	5,100	5,600	6,100	6,600	7,100	7,600	8,100



(3) 地域観光の中核を担う組織・人材の育成

① DMO形成の支援

戦略的な観光振興による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングや地域内の総合的なマネジメントを行うDMOの形成・確立を支援し、福島が強みをいかした「稼げる」観光地域づくりを推進します。

② 地域を巻き込み、地域が主役となる観光行政の推進

市町村や観光協会、温泉協会、民間事業者を支援し、地域の実情や意見を反映させる仕組みづくりを推進します。

また、顧客目線で観光行政のあり方を考えるとともに、地域観光を担う人材の育成に取り組みます。

2 国際観光の推進

(1) 海外からの誘客の促進

① プロモーション活動の実施

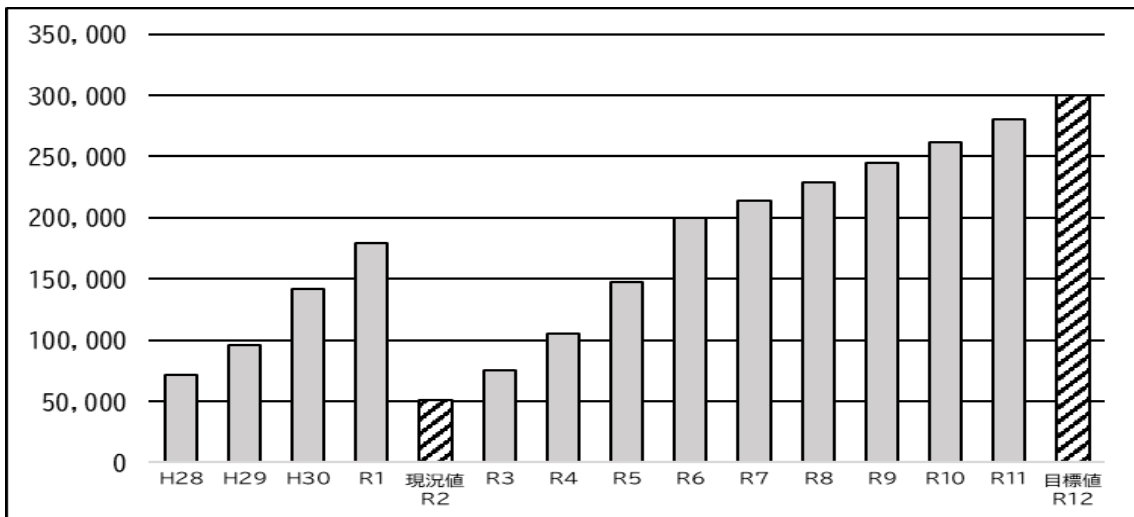
海外からの誘客を促進するため、現地窓口を設置し、正確な情報発信や国ごとの嗜好に応じた観光プロモーションを行うとともに、現地旅行会社向けのセミナー・商談会、招請事業などを実施し、本県への着実な誘客を進めます。

② SNS等を活用した継続的な情報発信

本県の正確な情報と魅力を継続して積極的に伝えることで、認知度（ブランド力）の向上が図られていくことから、SNSや動画、多言語ウェブサイトを活用し、情報発信を行うとともに、訴求力のあるインフルエンサーの招請等を実施し、本県の魅力を広く発信し誘客につなげます。

【指標 69 外国人宿泊者数】

指標の内容	県内宿泊施設(従業員数10名以上)に宿泊した外国人の延べ人数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(人泊)	71,270	96,290	141,350	178,810	51,180	75,000	105,000	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	300,000



(2) 外国人目線による旅行商品の創出

① 受入体制及びコンテンツ整備

地域やDMOと連携し、外国人誘客のための体験プログラムの磨き上げを行うとともに、体験プログラムを多言語ウェブサイトにおいて実際に商品として購入できるよう体制構築を併せて実施し、誘客に結びつく受入体制の整備を図ります。

また、経済成長を続ける地域からの誘客推進を図るため、多様な宗教・生活習慣への対応など、受入環境の整備を進めます。

② 広域周遊の促進

東京からアクセスが良いという本県の強みをいかし、東京を起点とした本県への観光周遊コース「ダイヤモンドルート」の認知度向上を図るとともに、近隣県も含めた広域周遊のモデルコース等コンテンツの充実を図ることで、訪日リピーター層の確保に取り組みます。

3 観光地の魅力の増進

(1) 多様な観光客に対応した観光地づくり

外国人や高齢者、障がい者など多様な観光客が旅行しやすい環境の整備を促進するため、観光地等におけるデジタル化やバリアフリー化を支援するとともに、観光地の新たな付加価値につながるワーケーションなどの取組を推進します。

(2) ホスピタリティ向上・人材育成の推進

観光地としての魅力づくりにつなげるため、ホスピタリティ（おもてなし）の向上や人材育成等の取組を推進します。外国人観光客の案内ができる有償ガイドとして福島地域通訳案内士を活用することでホスピタリティの向上を図ります。

4 県産品の振興と輸出拡大

(1) 国内における販売促進

① 知名度の向上とブランド力の強化

イベントやSNS等を通じ、「ふくしまの酒」を始めとする県産品の品質の高さやおいしさなどの魅力を発信し知名度を向上させるとともに、デザインの活用や動画の制作・配信など様々な手法を駆使することで、県内外の消費者の信頼を集め、福島県産品のブランド力を強化していきます。

② 県アンテナショップを活用した発信

県観光物産館及び首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館「MIDETTE」」において、東日本大震災からの復興・風評払拭に向け、魅力ある県産品の販売や飲食の提供、催事の充実・強化を図るとともに、県内事業者や市町村等が行うプロモーション活動の機会を提供することにより、県産品の魅力を効果的に発信しながら、販売を促進していきます。

③ 販路拡大に取り組む事業者への支援

加工食品等の大型展示会・商談会への出展やビジネスマッチングの支援、ネット通販（EC）促進を図る事業費の助成等により、県内事業者の販路拡大を支援します。

④ 地産地消の推進

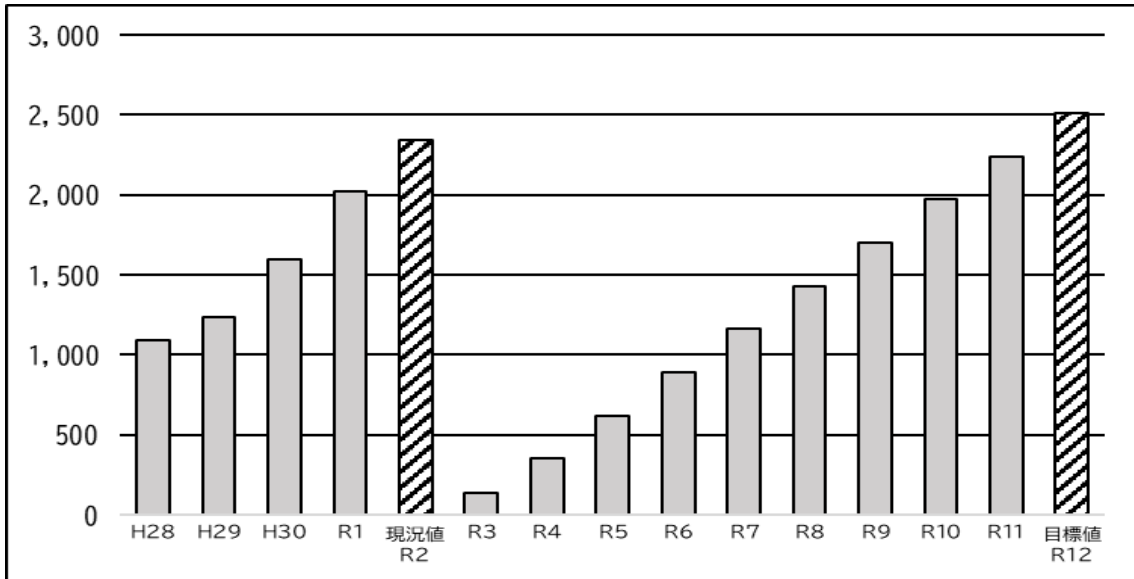
県民の方々に、これまで以上に県産品のおいしさや品質の高さを知ってもらい購入につなげる地産地消の取組を推進します。

【指標 70 県アンテナショップの売上額】 ※モニタリング指標

指標の内容	県観光物産館と日本橋ふくしま館における売上額の合計														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(百万円)	585	702	882	1,003	1,127	数値は毎年度把握し分析する(目標値を設定しない)									

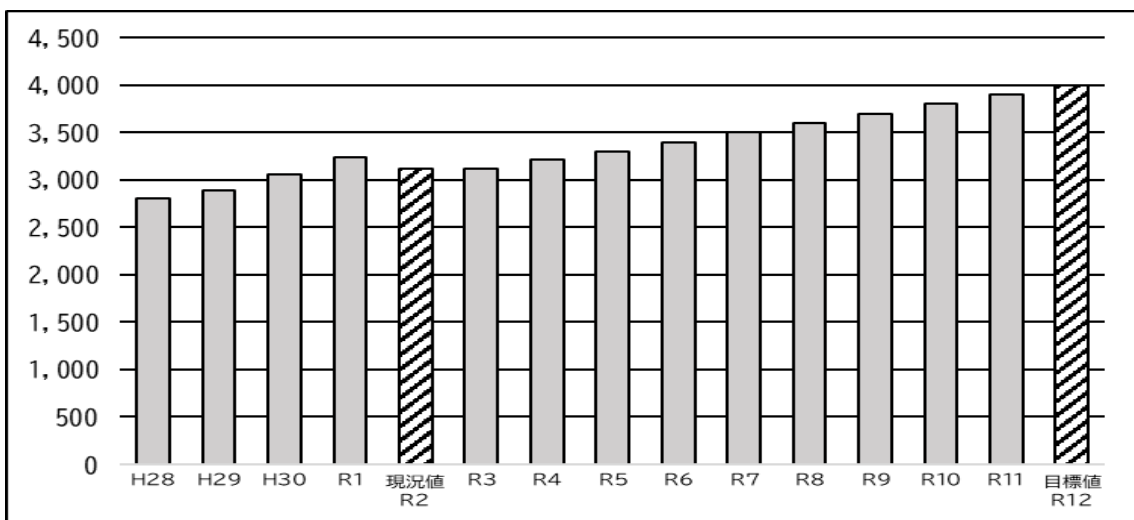
【指標 71 国内販路の商談成立件数】

指標の内容	支援した国内販路の商談が成立した件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	1,087	1,236	1,593	2,024	2,345	135	351	621	891	1,161	1,431	1,701	1,971	2,241	2,511



【指標 72 吟醸酒課税移出数量 (出荷量)】

指標の内容	酒類製造者の事業所(酒蔵)から1年間に出荷された酒類の数量														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(KL(キロリットル))	2,807	2,893	3,052	3,239	3,116	3,116	3,208	3,300	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000



(2) 海外における販売促進

① 県産品振興戦略に基づく海外販路の開拓・拡大

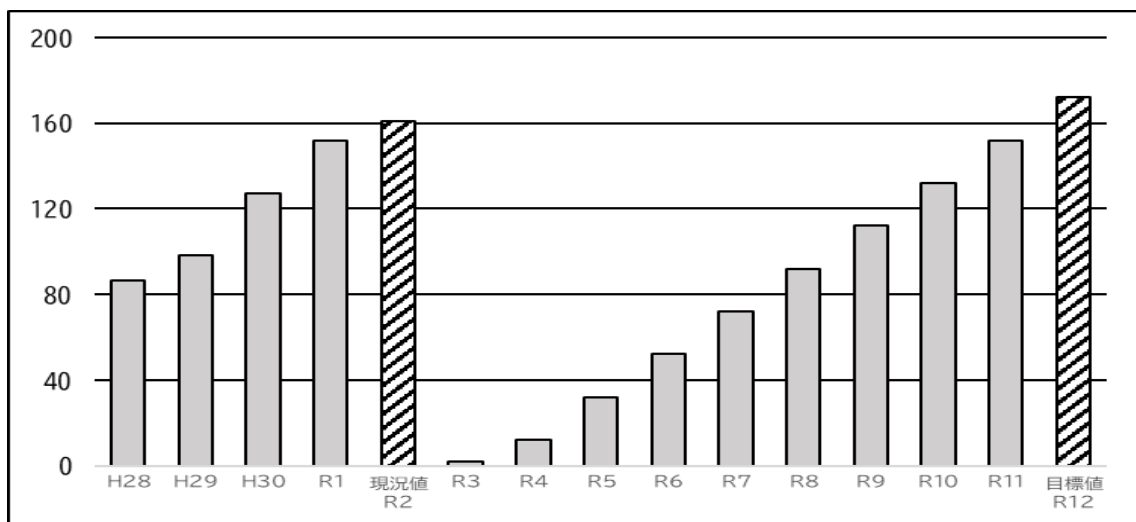
県産品振興戦略の目標達成に向けて、県産品輸出の現状や品目ごとの輸出可能数量等を踏まえながら、輸出先国に対して、県産品の品質の高さを丁寧に伝えることを通じて、既に県産品を輸出している国への輸出拡大や、新たな輸出先となる国・地域の開拓に積極的に取り組みます。

② 海外展開を志す事業者への支援

輸出に関心のある県内事業者の円滑な海外展開に向けて、福島県貿易促進協議会や独立行政法人日本貿易促進機構（ジェトロ）を始めとする関係機関と連携のもと、きめ細かな情報提供や輸出向け有望品目の開拓・ブラッシュアップ、海外バイヤーとの商談機会の提供など、事業者のニーズに対応した幅広い支援に取り組みます。

【指標 73 海外販路の商談成立件数】

指標の内容	支援した海外販路の商談が成立した件数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(件)	87	99	127	152	161	2	12	32	52	72	92	112	132	152	172



(3) 伝統工芸・地場産業の振興

① 市場ニーズを捉えた商品開発支援

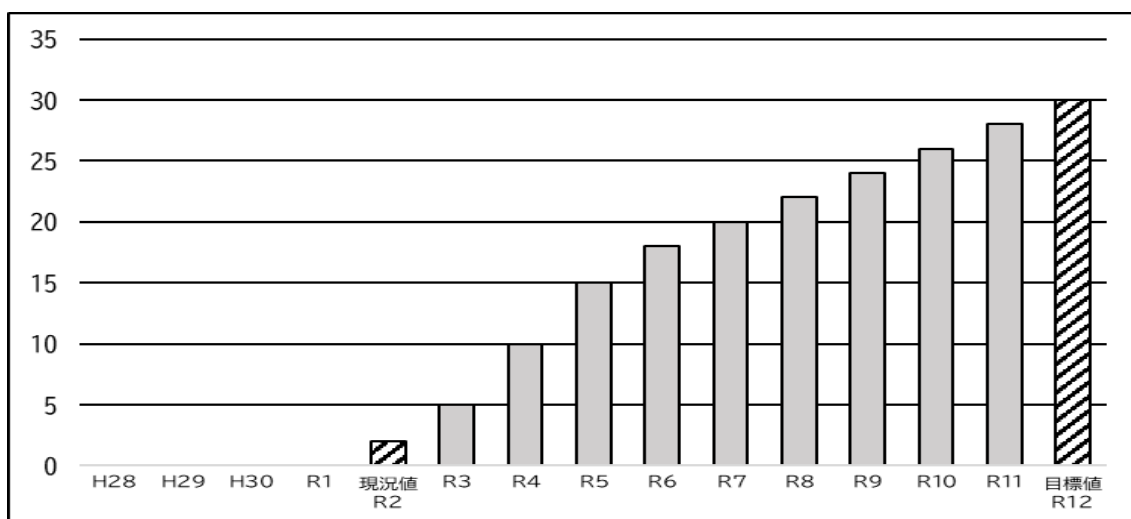
市場ニーズを捉え、県内の伝統工芸・地場産業事業者と、クリエイターや異業種との連携を進めながら、売れる商品の開発を支援するとともに、デザインの活用等を通じて、製品の潜在的な魅力を引き出し、消費者に訴求することにより販売力強化を目指します。

② 伝統工芸・地場産業の維持・発展を支える人材育成・後継者確保

伝統工芸・地場産業の維持・発展に向けた事業者の技術の継承を支援するとともに、マーケティングやブランディングなどの販売力強化に向けた学びの機会の提供やインターンの実施等により、伝統工芸・地場産業の人材育成・後継者確保に取り組みます。

【指標 74 伝統工芸・地場産業への新規従事者数】

指標の内容	県内の伝統工芸や地場産業へ新たに従事した人数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(人)	-	-	-	-	2	5	10	15	18	20	22	24	26	28	30



5 福島空港の利活用促進

(1) 定期路線の維持と空港利用者数の拡大

① 定期路線の維持と福島空港の新しい価値の創造

新型コロナウイルスの影響を受け、深刻な経営危機に直面している航空会社を支援することにより定期路線の維持につなげるとともに、航空会社等と連携し、社会環境の変化や利用者ニーズの多様化に対応した取組を進めることにより、アフターコロナに向けた空港の利用拡大を図ります。

② 福島空港発着便を利用した旅行商品等への支援

団体利用への支援、各種メディアによる広報、企業への訪問活動等を実施し、県民空港としての全県的な利用促進に努めるとともに、隣接県を含めた利用圏域拡大に取り組み、送客の促進を図ります。

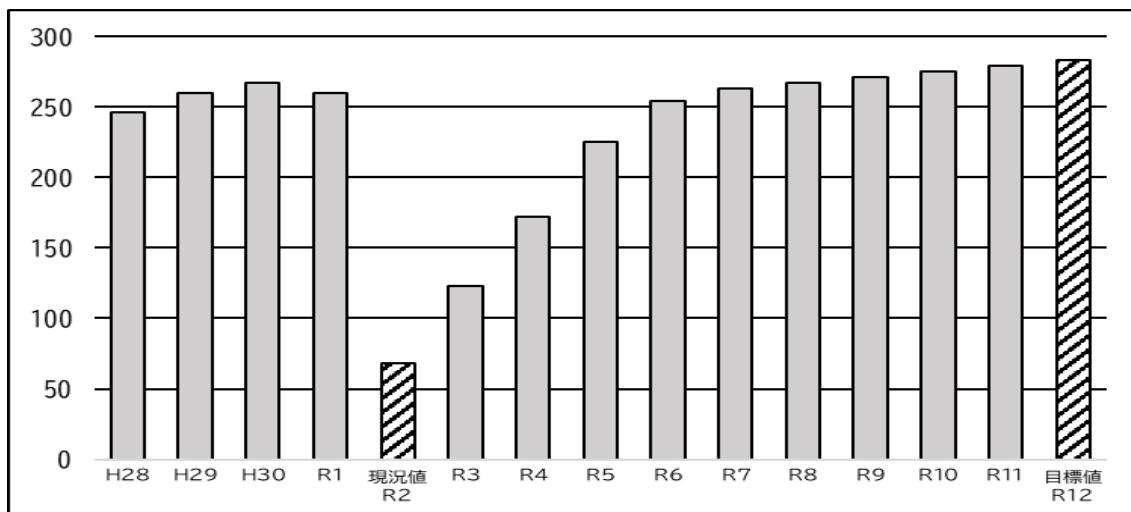
また、就航先からの旅行商品の造成支援、ビジネス利用や訪日外国人の利用の拡大に取り組み、誘客の促進を図ります。

③ 地域間交流、経済交流の促進

市町村や各種団体等と連携し、就航先との交流活動への支援、ビジネス利用の拡大、将来の交流拡大が期待できる修学旅行の利用促進等に取り組み、空港を活用した地域間交流、経済交流を促進し、空港利用者の増加を図ります。

【指標 75 福島空港利用者数】

指標の内容		福島空港を発着する国内線・国際線を利用した航空旅客数													
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(千人)	246	260	267	260	68	123	172	225	254	263	267	271	275	279	283



(2) 空港の利便性向上

① 国内定期路線の誘致

かつて定期路線が運航していた沖縄、九州、名古屋を重点地域としてチャーター便の運航実績を積み重ねるとともに、大阪路線を活用した乗継実績を積み重ね、航空会社等への働き掛けを行い、国内定期路線の開設、再開を目指します。

② 国際定期路線の誘致

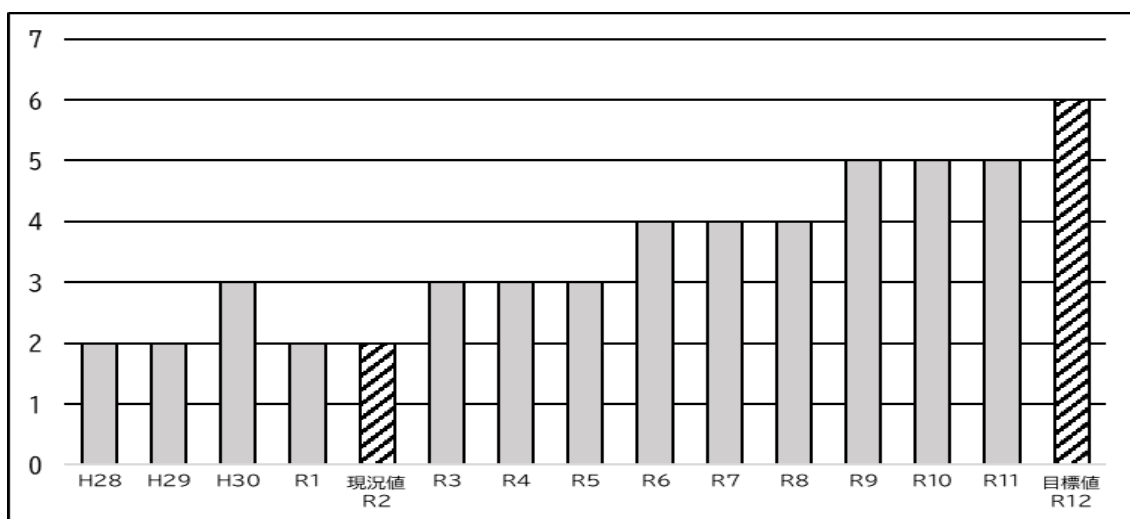
台湾、ベトナム、タイとのチャーター便運航実績を積み重ねるとともに、中国、韓国の根強い風評払拭に向けた本県の正確な情報や魅力の発信、航空会社等への働き掛けなどを行い、国際定期路線の開設、再開を目指します。

③ 二次交通の充実

福島空港の利用促進には二次交通の充実が重要な要素であることから、乗合タクシーの運行区域の拡大、運行事業者の増加に努めるとともに、リムジンバスの利用促進、レンタカーの利便性向上に努め、二次交通の充実を図ります。

【指標 76 福島空港定期路線数】

指標の内容	福島空港を発着する定期便及びこれに準ずる連続した不定期便の運航路線数														
年・年度	H28	H29	H30	R1	現況値 R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R12
数値(路線)	2	2	3	2	2	3	3	3	4	4	4	5	5	5	6



(3) 空港の特色づくり

① にぎわいづくり

福島空港に対して広く親しみをもってもらうため、周辺市町村や各種団体、空港ビル等と連携し、地域コミュニティの拠点としての利用を促しながら、空港を活用した各種イベントや情報発信を積極的に実施し、にぎわいの創出を図ります。

② 防災・減災機能の強化（再掲）

災害に強い空港の特性をいかし、緊急支援物資や資材の受入れ、自衛隊や災害派遣医療チーム（DMAT）などの救援隊の受入れ、救援ヘリコプター臨時発着場の指定など、防災・減災対応の拠点としての機能強化を図るとともに、広域的な大規模災害への対応拠点としての機能強化についても検討を進めます。

③ 空港運営方策の検討

民間の経営ノウハウをいかした空港運営方策について、先行事例を含めて他の地方空港の情報収集を行い、これからの空港運営のあり方を検討します。